

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第89期) 至 平成18年3月31日

株式会社マングム

(269044)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
2. 財務諸表等	63
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第89期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理部長 武田 勝則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理部長 武田 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	42,086,059	45,434,663	45,364,369	47,546,027	47,923,279
経常利益(千円)	4,534,107	5,976,572	6,304,122	6,281,303	6,120,121
当期純利益(千円)	2,176,870	2,988,224	3,253,777	3,211,528	3,099,669
純資産額(千円)	29,376,681	34,714,559	36,687,717	38,168,858	40,568,999
総資産額(千円)	38,613,090	43,868,713	45,474,238	47,397,735	51,320,095
1株当たり純資産額(円)	1,306.61	1,434.94	1,516.70	1,577.94	1,677.82
1株当たり当期純利益(円)	92.96	128.32	130.83	128.73	124.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	76.1	79.1	80.7	80.5	79.1
自己資本利益率(%)	7.1	9.3	9.1	8.6	7.9
株価収益率(倍)	19.7	17.1	17.8	22.6	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,043,186	5,466,905	4,396,195	6,061,177	4,911,832
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△2,785,835	△3,194,412	△1,810,270	△6,919,454	△2,444,552
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△4,546,260	1,845,231	△1,456,880	△1,345,827	△1,196,772
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,555,442	8,659,104	9,767,078	7,662,205	8,983,700
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	1,885 (3,383)	1,971 (3,344)	2,011 (3,056)	2,074 (2,889)	2,068 (1,896)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第86期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	31,377,746	33,544,101	33,078,984	34,376,306	34,964,942
経常利益(千円)	3,671,761	4,767,811	5,148,559	4,972,896	4,536,973
当期純利益(千円)	2,030,597	2,557,443	2,954,326	2,754,345	2,645,333
資本金(千円)	9,753,067	11,394,817	11,394,817	11,394,817	11,394,817
発行済株式総数(千株)	22,484	24,134	24,134	24,134	24,134
純資産額(千円)	30,495,652	35,264,750	37,191,597	38,498,366	39,997,423
総資産額(千円)	36,683,289	41,213,710	42,863,279	44,629,360	46,604,173
1株当たり純資産額(円)	1,356.38	1,457.92	1,537.86	1,591.85	1,654.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.0 (20.0)	50.0 (20.0)	50.0 (25.0)	55.0 (25.0)	60.0 (30.0)
1株当たり当期純利益 (円)	86.72	109.40	118.69	110.03	105.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	83.1	85.6	86.8	86.3	85.8
自己資本利益率(%)	6.3	7.8	8.2	7.3	6.7
株価収益率(倍)	21.1	20.0	19.6	26.5	28.1
配当性向(%)	46.1	45.7	42.1	50.0	56.9
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	446 (294)	445 (306)	437 (295)	494 (313)	496 (325)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第86期の1株当たり配当額50円には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

4. 第86期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和2年12月	香水、化粧品、石鹸の製造販売を目的として、大阪市東区（現 中央区）安土町に金鶴香水株式会社を設立
昭和8年4月	男性化粧品、丹頂チックを発売
昭和13年6月	本社および工場を大阪市東区（現 中央区）十二軒町に移転
昭和24年8月	株式会社巴屋化粧品製造所を吸収合併
昭和33年4月	フィリピンマニラ市にて海外事業の第一歩となる技術提携会社TANCHO CORPORATIONが稼働
昭和34年4月	商号を金鶴香水株式会社から丹頂株式会社に変更
昭和44年11月	インドネシアジャカルタ市に合弁による現地法人P. T. TANCHO INDONESIAを設立（現・連結子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk）
昭和45年7月	チャールズブロンソンをブランドキャラクターとするマンダムラインを発売
昭和46年4月	商号を株式会社マンダムに変更し、また国際部を分離して新たに丹頂株式会社を設立
昭和47年10月	フランスドクタ・ルノー社との提携によるエステティック専門化粧品会社日本ドクタ・ルノー化粧品株式会社（平成元年8月18日株式会社ピアセラボに商号変更）を設立（現・連結子会社）
昭和51年3月	兵庫県神崎郡福崎町に福崎工場を開設
昭和52年5月	本社を大阪市東区（現 中央区）京橋に移転
昭和52年10月	旧本社跡地に中央研究所を開設
昭和53年7月	高級男性化粧品ギャツビーブランドを発売
昭和57年4月	第1次中期5ヵ年経営計画がスタート
昭和57年7月	美容院を中心とする業務用ヘアケアシステムのパリアッチブランドを発売
昭和59年2月	新整髪料スタイリングフォーム等5品目を発売
昭和59年7月	女性化粧品分野に進出するためピュセルブランドを発売
昭和60年2月	訪問販売による女性化粧品市場参入を目的として株式会社ミックを設立 （平成17年3月28日 株式会社BHL社へ譲渡）
昭和62年4月	丹頂株式会社を吸収合併
昭和62年4月	第2次中期3ヵ年経営計画がスタート
昭和63年2月	シンガポールにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD）
昭和63年11月	東京・大阪両店頭市場へ株式公開
平成元年3月	主力フォーム商品20品が(財)日本環境協会よりエコマーク商品第1号に認定
平成元年12月	台湾にて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM TAIWAN CORPORATION）
平成2年4月	第3次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成2年10月	子会社である株式会社ピアセラボへ、「パリアッチ」の営業を譲渡
平成4年2月	フィリピンにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM PHILIPPINES CORPORATION）
平成4年9月	新流通に合致した販売マーケティング会社を目的として株式会社エムザを設立 （平成17年2月1日 当社に吸収合併）
平成5年2月	本社を大阪市中央区十二軒町に移転
平成5年4月	第4次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成5年9月	P. T. TANCHO INDONESIAジャカルタ証券取引所へ上場 （平成9年7月16日 PT TANCHO INDONESIA Tbkに商号変更） （平成13年1月1日 PT MANDOM INDONESIA Tbkに商号変更）
平成5年10月	エステティック化粧品の販売を目的とし、株式会社ギノージャパンを設立（現・連結子会社）
平成6年6月	大阪市中央区十二軒町に新社屋（マンダム本社ビル）が完成
平成8年4月	第5次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成8年4月	当社グループ会社の輸入機能の合理化を主目的として株式会社ビューコスを設立（現・連結子会社）

年月	概要
平成9年1月	マレーシアにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.）
平成10年7月	兵庫県神崎郡福崎町にて物流センターを稼働（平成17年4月1日 日本通運株式会社へ物流業務を委託し閉鎖）
平成10年12月	本社、中央研究所、福崎工場および物流センターにおいて I S O 9001 の認証登録
平成11年3月	主力ブランド「ギャツビー」が売上100億円を達成
平成11年4月	第6次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成11年8月	韓国にて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM KOREA CORPORATION）
平成12年11月	福崎工場および物流センターにおいて I S O 14001 の認証登録
平成14年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年4月	第7次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年4月	第8次中期3ヵ年経営計画がスタート

### 3【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社11社および関連会社2社（平成18年3月31日現在）で構成され、化粧品の製造販売を主な内容としております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 化粧品事業

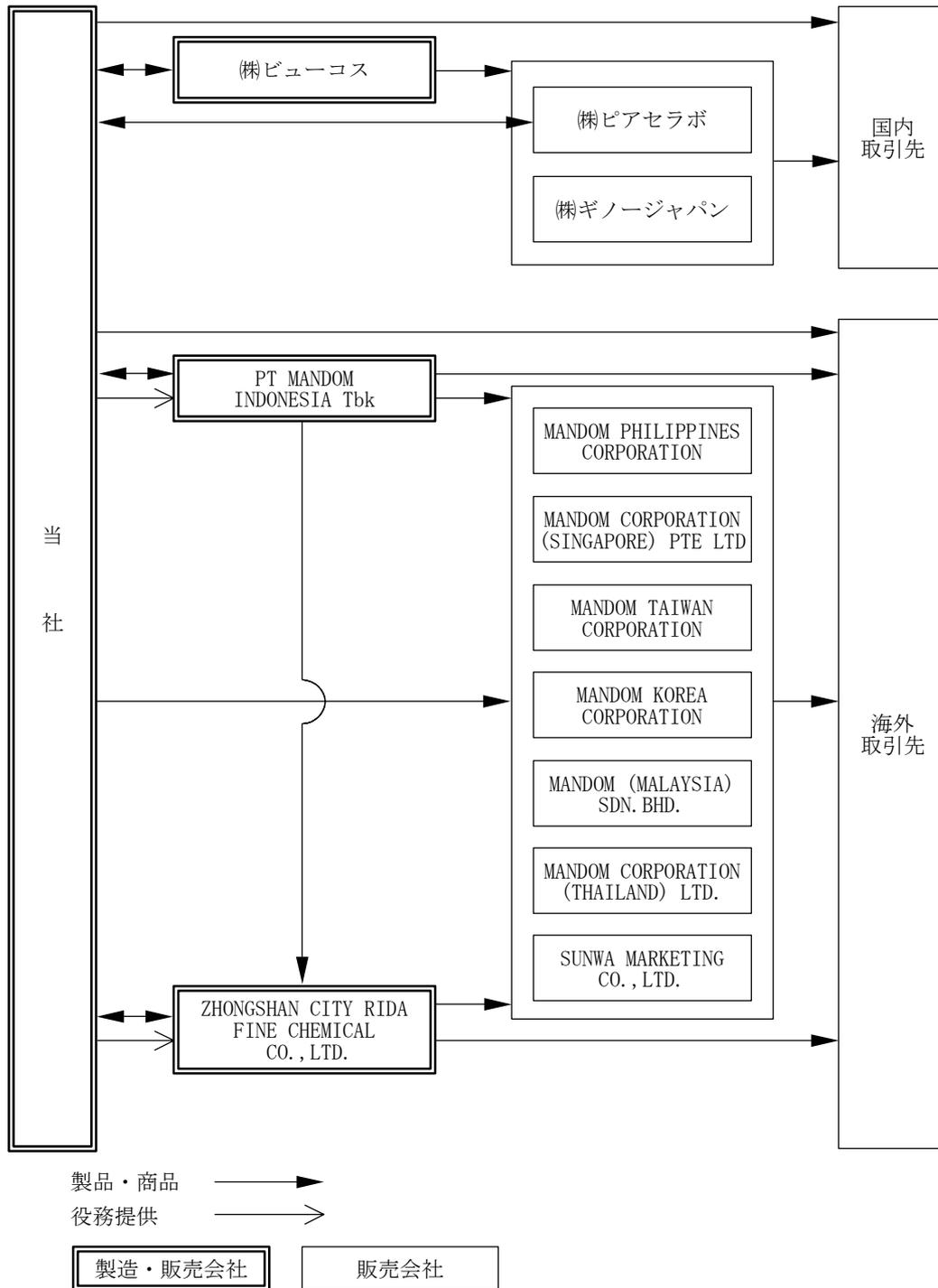
製造・販売	国内2社、海外2社
国内	当社および連結子会社1社 当社が自社取扱化粧品を製造し、販売しております。 また、国内連結子会社向けの化粧品を製造しております。 ㈱ビューコスが当社および国内連結子会社向けの化粧品を製造しております。 当社は国内グループ会社の取扱化粧品を輸出しております。
海外	連結子会社1社および非連結子会社1社 連結子会社PT MANDOM INDONESIA Tbkおよび非連結子会社ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. の2社が自社取扱化粧品を製造し、販売しております。 また、当社向けの化粧品を製造し輸出しております。
販売	国内2社、海外7社
国内	連結子会社2社 主に㈱ビューコスおよび当社から仕入れ、㈱ピアセラボ、㈱ギノージャパンが販売しております。
海外	連結子会社5社、持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社1社 主に当社および海外製造会社2社から仕入れ、販売しております。 連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM KOREA CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD. 持分法適用関連会社：SUNWA MARKETING CO., LTD. 持分法非適用関連会社：MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.

#### その他事業

非連結子会社の㈱マンドムビジネスサービスが保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。
--

関連会社（持分法非適用）SUNWA MARKETING CHINA CO., LTD. は清算終了いたしました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ピアセラボ	大阪市中央区	200	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名（うち当社従業員4名）
株ビューコス	大阪市中央区	100	化粧品の製造 販売	100.0	当社が化粧品の販売、事務所・生産設備の賃貸を行っております。兼任役員4名（うち当社従業員4名）
株ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が運転資金の貸付、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名（うち当社従業員3名）
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万フィリピン ペソ 30	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名（うち当社従業員3名）
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千シンガポ ールドル 600	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名（うち当社従業員1名）
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台湾	百万ニュー台 湾ドル 50	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名（うち当社従業員3名）
MANDOM KOREA CORPORATION	韓国	百万韓国ウ ォン 2,500	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員3名（うち当社従業員2名）
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万リンギ ット 10	化粧品の販売	97.6	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名（うち当社従業員1名）
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万ルピア 90,480	化粧品の製造 販売	60.7	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員6名（うち当社従業員5名）
(持分法適用関連会社) SUNWA MARKETING CO., LTD.	香港	百万香港ドル 12	化粧品の販売	39.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名（うち当社従業員2名）

- (注) 1. PT MANDOM INDONESIA Tbkは、特定子会社であります。  
 2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. PT MANDOM INDONESIA Tbkについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	10,314 百万円
	② 経常利益	1,478 百万円
	③ 当期純利益	1,058 百万円
	④ 純資産額	5,512 百万円
	⑤ 総資産額	6,548 百万円

4. PT MANDOM INDONESIA Tbkは、平成18年2月21日に12,480百万ルピアの増資を行い、資本金を90,480百万ルピアとしております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っていません。

平成18年3月31日現在

従業員数（名）
2,068（1,896）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
496（325）	37.7	14.0	7,194,927

（注） 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資・個人消費の伸長を反映して、内需主導で着実に景気が回復しております。化粧品業界においてもマクロ指標（数量・金額）の改善に加え平均単価においても漸く底打ち傾向が見られデフレ脱却の兆しが現れはじめましたが、市場における競争環境は一段と激しさが増してまいりました。一方、当社グループが海外事業を展開しているアジア経済も、輸出主導で好調を維持し、個人消費も総じて堅調に推移いたしました。一部地域においては原油価格の高騰による消費減速が化粧品市場に影響しはじめております。

このような状況のもと、当社グループは日本およびアジア一体となってブランド力の強化・育成に注力するとともに多様化する生活者のウォンツに即応する商品開発を推進してまいりました。

国内においては、コア・ブランド「ギャツビー」が夏シーズン商品の寄与により計画を上回り増収基調を維持したものの、「ルシードエル」を含めた女性用化粧品の伸び悩みと前期における子会社売却に伴う売上減少により前期比1.8%の減収となりました。一方、海外においては、「ギャツビー」のブランド・パワーが浸透し、一部地域を除きヘア・スタイリング剤（整髪料）を中心に着実に売上を伸ばすとともに女性用化粧品売上高も大幅に計画を上回った結果、前期比8.5%の増収を達成いたしました。

しかし、国内における返品に伴う返品廃棄損の増加および海外の製造拠点であるインドネシアにおける原油高騰に伴う原材料費等の上昇による売上原価の増加と、主として競争優位を確保するため積極的なマーケティング費用の投下による販売費及び一般管理費の増加の結果、連結営業利益は前期比9.5%減となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高479億23百万円（前期比0.8%増）、営業利益60億65百万円（前期比9.5%減）、経常利益61億20百万円（前期比2.6%減）、当期純利益30億99百万円（前期比3.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本においては、化粧品市場全体としては回復傾向にあるものの厳しい競争環境に拍車がかかり、積極的な新商品投入にもかかわらず、期初計画の売上高を達成できませんでした。コア・ブランド「ギャツビー」は、ペーパー素材（フェイスクア、ボディケア）が年間を通じて好調を維持したことが寄与して183億円まで売上を伸ばしたものの、おしゃれ染めヘアカラー市場が依然として縮小傾向にある女性用化粧品分野において「ルシードエル」の伸び悩みに加え輸入ブランド品が低迷したことから、売上高は350億3百万円（前期比1.8%減）となりました。

利益面においては、返品増加に伴う商品廃棄が負担となって売上原価を押し上げた上に、販売促進費および広告宣伝費の積極的投下と物流費等の増加を吸収しきれず、営業利益は43億99百万円（前期比10.9%減）となりました。

一方、アジアにおいては化粧品市場も総じて安定的に推移した中で、「ギャツビー」ブランドが市場に定着しヘアスタイリング剤（整髪料）を中心に成長を持続いたしました。特にインドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）においては女性用化粧品（「ピュセル」「ピクシー」）も大幅に売上を伸ばし、二桁成長（現地通貨建て）持続で海外事業を牽引したことから、売上高は129億20百万円（前期比8.5%増）となりました。

利益面においては、製造拠点であるインドネシアの連結子会社が原油価格高騰による原材料費等の上昇を受けた製造原価高止まりに加え、積極的なマーケティング費用投下も相俟って、営業利益は16億63百万円（前期比5.6%減）となりました。また、東南アジアにおける子会社の成長および中近東への輸出高（インドネシアより輸出）が著しく増加したことから、海外売上高は135億51百万円（前期比8.5%増）となりました。なお、国内事業の伸び悩みもあって連結売上高に占める海外比率は28.3%となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ11億49百万円減少して49億11百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前期と同水準の59億19百万円となりましたが、たな卸資産が8億21百万円増加したことによるものであります。なお、減価償却費は前期と同水準の16億53百万円でありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期使用額に比べ44億74百万円減少し、24億44百万円のキャッシュ・アウトとなりました。有形固定資産の取得額は前期より11億33百万円増加して27億99百万円となる一方、金融資産（有価証券、投資有価証券）の取得よりも償還・売却が増加したことによるものであります。有形固定資産の取得は、主として日本におけるR&D施設の建設費（建設仮勘定）と日本およびインドネシアにおける化粧品製造設備の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億96百万円のキャッシュ・アウトとなりました。少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に15億88百万円使用する一方、インドネシアにおける株主割当増資に伴う少数株主よりの増資払込額が3億96百万円あったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、13億21百万円増加し89億83百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別ごとに生産・受注及び販売の状況を記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高（千円）	前年同期比（%）
頭髮用化粧品	28,844,565	101.2
皮膚用化粧品	8,915,327	90.6
その他化粧品	8,742,391	108.2
その他	1,298,645	98.6
合計	47,800,930	100.1

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	仕入高（千円）	前年同期比（%）
頭髮用化粧品	609,654	118.3
皮膚用化粧品	796,371	92.3
その他化粧品	136,877	42.5
その他	1,273,533	85.5
合計	2,816,436	88.3

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
頭髮用化粧品	28,042,919	99.7
皮膚用化粧品	10,153,467	103.6
その他化粧品	7,943,588	101.8
その他	1,783,303	97.9
合計	47,923,279	100.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株) パルタック	14,864,293	31.3	14,756,373	30.8
PT ASIA PARAMITA INDAH	6,625,067	13.9	6,951,064	14.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

#### (1) 国内男性化粧品市場の変化に伴う対応

当社（単体）の男性化粧品の売上高シェアは、前期末時点で約75%と事業展開の中核分野であります。当該分野では前期より競争環境が従来以上に厳しくなり、この変化は一過性の現象ではなく今後も異業種からの参入を含め、恒常的な市場環境になると想定しております。このような環境下、現状以上の顧客満足を獲得する為に、マーケティングの革新および技術強化（特に女性コスメティック基盤強化と連動したスキンケア分野）を重要課題と捉え取組んでまいります。

#### (2) リサーチ機能の強化・充実化によるマーケティングの革新

変化が激しく、多様化する生活者に対応する為に、従来と異なるリサーチテクノロジーの開発は必要不可欠であり、前期の国内事業における主力ブランドの減速感および男性化粧品の競争環境という現状からも、継続的な成長をはかるための重要な課題であると認識しております。リサーチ機能を軸としたマーケティングプロセスの見直しとIT技術を活用した新たな仕組みづくりに取組んでまいります。

#### (3) 個の成長を軸とした企業成長を目指した能力開発の仕組み・体制づくり

当社では社員個々の成長なくして企業の成長ははかれないと強く認識しており、「人を活かす」経営を継続して実践してまいります。グループ経営の視点に立った人材開発を継続するとともに、企業を取り巻く環境変化が速くかつ大きい時代に必要とされる「変革できる能力」を社員が習得できる仕組み・体制づくりに取組んでまいります。

#### (4) 品質保証・環境対策を柱とした社会貢献活動への取組み強化

企業の社会的責任が高まる中で、CSRへの取組みを経営の重点課題として位置付けております。品質保証・環境対策への継続的な強化を重要な社会的責任として捉え、その上で良き企業市民としてグループ全体で取組むべき社会貢献活動を常に検討し、CSRの実践ができる体制づくりに取り組んでまいります。

#### (5) 資本の効率化

当社は、前中期経営計画(平成15年3月期～17年3月期)にて資産・資本の効率化を課題と認識し、原価低減を中核とした収益性の向上および時価会計・減損会計への対応もはかることで、3ヵ年でROE・ROA指標の向上がはかれました。しかしながら、前期業績および今期計画では期間収益の低下に伴い、資本効率は悪化し引き続き対処すべき課題であると認識しております。期間収益の増大に繋がる設備・研究開発投資や効果的なM&A・業務提携を検討するとともに、投資案件を鑑みた上で、自己株式の取得も併せて検討してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 新製品・モデルチェンジ品の投入と返品を受入について

国内化粧品市場は、成熟市場と考えられることから、各化粧品メーカーは、ブランドイメージの維持・向上のために、新製品・モデルチェンジ品等を投入することが必要不可欠となっております。

当社グループにおいても、毎年春と秋に、新製品、モデルチェンジ品や追加アイテムを新たに投入しております。その一方で、当社は新製品の市場への迅速な浸透をはかるために、小売店の棚割変更に伴う定番カット商品や新旧入替えによる旧製品を代理店から返品として受けており、その受入金額が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去2年間における当社の返品受入額は、平成17年3月期1,521百万円、平成18年3月期1,893百万円であり、それぞれの当社売上高に占める比率は、4.3%および5.2%となっております。

### 2. 特定の取引先への依存度について

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株) パルタック	14,864,293	31.3	14,756,373	30.8
PT ASIA PARAMITA INDAH	6,625,067	13.9	6,951,064	14.5

上表のとおり、平成17年3月期および平成18年3月期において、当社連結売上高に対する依存度が10%を超えている販売先があります。当社およびPT MANDOM INDONESIA Tbkは、上記2社と長期にわたって安定的な取引関係を継続しております。今後の化粧品等の流通市場においては、国内外共に大手卸売業への寡占化が進むものと考えられております。当社グループの販売に占める特定の代理店への依存度は、さらに上昇する可能性があります。

### 3. 法的規制について

当社グループは、薬事法の規制を受ける医薬部外品および化粧品を製造（一部は輸入）し、販売しております。医薬部外品および化粧品の製造・輸入にあたっては薬事法上の承認許可・届出が必要ですが、当社グループは薬事法に適正に対応し、合法的かつ適切にこれらの製品を製造・輸入しております。なお、改正薬事法が平成17年4月に施行されましたが、前期より品質保証室を責任部署として製品表示および顧客対応等適切に改正法に対処しております。また、表示・広告につきましても薬事法など関連法規を遵守し、適切な内容で実施しております。

### 4. 為替変動の影響について

当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域における事業に注力しており、8ヵ国1地域に関係会社を有しております。平成17年3月期および平成18年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ26.3%および28.3%となっており、今後海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランス調整等によるヘッジを行っておりますが、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性および為替換算による現地法人の業績が円貨業績にストレートに反映しない可能性を有しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、下記のとおり物流業務委託に関する契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社マンダム (当社)	日本通運(株)	日本	平成16年 8月31日	物流業務全般を一括して委託する「サードパーティロジスティクス委託基本契約」	平成16年10月1日から平成31年9月30日まで (以降1年ごとの自動更新)

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、「生活者ウォンツの商品化 Something New / Something Different」の開発理念のもと、生活者ウォンツの先取りおよび独自技術から生活者にお役立ちできる製品開発を目的とし、国内ならびに海外事業分野において積極的な研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、以下の3項目に重点を置き、研究開発に注力してきました。

- ①幅広い顧客満足を得る整髪剤およびヘアカラー剤開発のための技術拡充
- ②高い機能実感を得るボディ・エチケット製品の新技术開発
- ③より安心・高機能なスキンケア剤を開発するための技術基盤整備

当社グループにおける研究開発は、基盤研究と開発研究の二つに大別できます。基盤研究部門においては、新しい価値創造を支える新技术・新素材の探索と応用に関し、中長期的な活動を展開しております。開発研究では、製剤開発、包装材料開発、生産技術開発を担う3部門の連携により、顧客満足度の高い製品の迅速な開発に取り組んでいます。さらに、研究開発活動の推進に際し、国内外の大学等の公的研究機関および企業と共同研究を継続的に展開しております。

また、研究開発体制の充実・強化のため、本社隣接地に地下1階・地上6階からなるR&D棟の建設を開始しました。完成は平成18年11月を予定しております。

当連結会計年度における研究開発活動と結果の概略は以下のとおりです。

### 1. 国内マンダム化粧品事業

当連結会計年度の化粧品業界は、経済産業省化粧品月報による出荷データによりますと、出荷数量・金額ともに前年同期を上回っておりますが、市場での競争環境は益々厳しさを増している中で、当社の製品開発は以下に重点を置き、新製品の投入に努めました。

#### ①最重点カテゴリー「フェイス&ボディ（肌用）」への新製品投入

男性化粧品市場の中でも数量においてスタイリング市場を上回る規模まで拡大した「フェイス&ボディ」を重点カテゴリーと新たに設定いたしております。当連結会計期間においては、主力ブランド「ギャツビー」から顔、体、足それぞれの部位別のトラブルやウォンツに対応した新製品を追加発売致しました。フェイス&ボディ市場に関しては、拡大傾向が今後も継続すると予測されることから、引き続き積極的に新製品開発を目指します。

一方、女性スキンケア製品において、保湿剤であるアルカンジオールの特性を利用した独自の防腐剤フリー製剤技術を開発し、本技術を応用した高保湿機能実感商品「パーフェクトアシスト24」を発売いたしました。

#### ②基幹カテゴリー、基幹ブランドでの商品強化

当社の基幹カテゴリーである整髪化粧品においては、市場優位性を確保し競合製品との差別化を明確にすることが重要であります。そのため、新素材開発（セット性樹脂等）や新機能製剤開発（特にヘアワックス等）など、技術開発に注力いたしました。製品開発の場面では、男性・女性各ブランドから整髪化粧品の主力剤形であるヘアワックスを中心に新製品投入を行いました。男性市場においては「ギャツビー」ブランドから6品の追加発売を行うと共に、女性市場においては「ルシードエル」ブランドのワックスシリーズのリニューアルを行い、中味機能・パッケージデザイン・品揃えの改良を全22品に対して実施いたしました。また、ヘアカラーシリーズにおいても、同様のリニューアルを行いました。女性の頭髪化粧品に対するウォンツの変化は激しく、今後も機能の多様化は続くと思われませんが、引き続き商品力強化を行ってまいります。

また、男性ヘアカラー市場に対して、ミドルエイジの社会人男性をターゲットに、染色性・堅牢性に優れた、白髪染め4色を「ルシード」ブランドから発売し、「ギャツビー」ヘアカラーシリーズの追加発売と併せて、黒髪染め白髪染め両市場にて商品強化を継続いたしております。

これらの製品開発活動をはじめ、流通業向けOEM製品を含め、国内マンドムでは男性67、女性68、計135アイテムの新製品およびリニューアル品の発売をいたしております。また、女性メイクアップ・スキンケア市場を中心とするエムザ事業部においても、上記「パーフェクトアシスト24」や「クレージュ」ネイルシリーズなど、75品の新製品を発売いたしております。

## 2. 国内子会社事業

ヘアサロン流通で事業展開を行っている㈱ピアセラボにおいても、「ヘアカラー」カテゴリーの継続強化を行いました。カラーのメインブランドである「フォーミュレイト」から春～夏に向けた新提案色や毛髪の既染部の美しさに拘った「ルーセントカラー」シリーズも含め合計52アイテムの発売をいたしました。

## 3. 海外子会社事業

海外展開の中核であるPT MANDOM INDONESIA Tbkにおいて「ギャツビー」を継続強化いたしました。主力商品のワックスはヘアファッションのトレンドを形成するまでに至り順調に推移しております。また、男性のヘアスタイリングに次ぐカテゴリー育成についても、制汗剤にてロールオンシリーズのリニューアルおよびデオドラントパヒュームスプレーの追加発売等「フェイス&ボディ」カテゴリーの強化を行ってまいります。

また、中国市場においては、上海エリアに続き北京エリアにおいても「ギャツビー」「ルシードエル」の販売を開始し、広州、上海、北京の沿岸部3大都市での販売体制の構築を行いました。今後の中国の新製品に関しては、日本での強みを活かしながらも、中国の生活者のウォンツを収集・分析し、タイムリーな開発を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、1,668,220千円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成にあたって決算日現在における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定を含めた前提条件の設定を行わなければなりません。当社グループにおいては、その全てが継続事業であり、当該事業に重要な影響を及ぼす貸倒引当金、投資、従業員給付、財務活動、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、経営陣は継続して評価を行っております。

当社グループの連結財務諸表の作成に際し、重要な影響を与える主たる会計方針は以下のとおりであります。

#### ①収益の認識

当社グループの売上高は、原則として、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で売上が計上されます。但し、海外への輸出に関しては製品を船積みして船荷証券が発行された時点で売上が計上されます。日本における輸出以外の取引は、通常、無条件返品取引を行っており、過去実績および新商品発売計画に基づき予算化を行う一方、法人税法の規定により返品調整引当金を売上原価に計上しております。ただし、予測せざる返品の増加により、収益控除増加の可能性がります。

#### ②貸倒引当金

当社グループは、顧客に対する債権額の回収不能および一部投資勘定に対する損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。

#### ③投資および固定資産の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持等のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分等を所有しております。これらの投資に対しては、その時価または発行法人等の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。当連結会計年度における減損金額は僅少であり、当連結会計年度末における対象資産の簿価は、極めて少額であります。

また当社グループは、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。当連結会計年度における減損損失は45,042千円であり、特別損失に計上しております。

#### ④従業員給付

当社グループの従業員給付のうち、賞与費用および債務は、過去実績および業績考課の支給原資配分予測等に基づく支給見込額により、また退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。前提条件の変動により将来費用および債務は影響を受けますが、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行することにより影響度合いを軽減しております。

### (2) 業績報告

#### ①概要

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資・個人消費の伸長を反映して、内需主導で着実に景気が回復しております。化粧品業界においてもマクロ指標（数量・金額）の改善に加え平均単価においても漸く底打ち傾向が見られデフレ脱却の兆しが現れはじまりましたが、市場における競争環境は一段と激しさが増してまいりました。一方、当社グループが海外事業を展開しているアジア経済も、輸出主導で好調を維持し、個人消費も総じて堅調に推移いたしました。一部地域においては原油価格の高騰による消費減速が化粧品市場に影響しはじめております。

このような環境下において、当連結会計年度の売上高は、0.8%増収の479億23百万円、当期純利益は、3.5%減益の30億99百万円となりました。

#### ②売上高および売上原価

売上高は、前期より3億77百万円増収の479億23百万円（前期比0.8%増）となりました。国内事業においては、夏シーズン商品が寄与してコアブランド「ギャツビー」がほぼ計画どおりで増収基調を維持したものの、「ルシードエル」を含めた女性用化粧品の伸び悩みに加え前期における子会社売却に伴う売上減少も相俟って前期比1.8%の減収となりました。海外事業においては、「ギャツビー」のブランド・パワーが浸透し、一部地域を除きヘア・スタイリング剤（整髪料）を中心に着実に売上を伸ばすとともに女性用化粧品売上高も大幅に計画を上回った結果、前期比8.5%の増収を達成いたしました。

売上原価は、前期より6億67百万円増加し201億14百万円（前期比3.4%増）となりました。国内における返品に伴う返品廃棄損（売上原価）の増加に加え、海外の製造拠点であるインドネシアにおける原油高騰に伴う原材料費等の上昇により、売上原価率は前期より1.1%上昇して42.0%となりました。以上のよう増収額を上回るコスト増加により売上総利益は、前期より2億89百万円減少し278億8百万円（前期比1.0%減）となりました。

### ③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前期より3億45百万円増加し217億42百万円となりました。これは、主として競争優位を確保するため積極的なマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の投下を増額したことによるものであります。

営業利益は、前期より6億35百万円減少し60億65百万円（前期比9.5%減）となりました。

### ④営業外損益、特別損益および経常利益

営業外損益は、営業外費用が半減したことから連結ベースで初めて黒字転換いたしました。これは国内外におけるたな卸資産廃棄損の著しい減少が寄与したことによるものであります。

特別損益は、純損失が前期の概ね半額水準にとどまりました。これは、当社における役員退職慰労金制度の廃止による役員退職慰労金ならびに固定資産の除却・売却・減損損失を計上したものの、子会社を含めた事業再編成に伴う処理が一段落したことによるものであります。

これらの結果、経常利益は前期より1億61百万円減少し61億20百万円（前期比2.6%減）、税金等調整前当期純利益は前期より51百万円増加し59億19百万円（前期比0.9%増）となりました。

### ⑤法人税等、少数株主損益および当期純利益

法人税等は、前期において繰越欠損金を有していた国内子会社を合併したことによる日本における税金負担の減少が当期はなくなり通常水準の税金負担に戻ったことから、前期より1億43百万円増加し23億77百万円（前期比6.4%増）となりました。

少数株主損益は、主としてインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）の収益増を反映して前期より19百万円増加し4億42百万円となりました。

当期純利益は、前期の32億11百万円から30億99百万円（前期比3.5%減）となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

### ①収益変動要因

当社グループを取り巻く事業環境は競争が厳しく、特に日本においてはデフレ脱却の兆しがみえるものの、成熟市場における競争が引き起こす販売価格の低下および販売費用の増加圧力により、利益率低下要因が内在しております。また、主要商品群のライフサイクルが短いことから、新製品の成否が最大の業績変動要因となっております。当社においては、常にライフサイクル終了前にリニューアルを実施するとともに、消費者の潜在嗜好（ウォンツ）をもとに新商品の開発・発売を行っております。それに伴う旧品の返品受入金額が業績に与える影響も無視できません。

さらに、当社グループの継続事業にかかるたな卸資産は、主として将来需要および市場動向に基づく見込み生産でありますので、実需および予測せざる市場動向次第では、滞留在庫の処分が営業外におけるたな卸資産廃棄損として業績に影響を与えます。当社グループにおいては、内規等に基づき市場価値が減損した時点で直ちに廃棄しており、先送りしない方針を徹底しております。当連結会計年度におけるたな卸資産廃棄損は1億98百万円であり、前期に比し3億51百万円減少いたしました。抜本的には、サプライチェーンマネジメントの構築により在庫水準の低減化を目指しております。

なお、日本およびインドネシアにおいては、特定取引先への依存度が高く形式的には相手先の信用リスクを内包しておりますが、両国における大手卸売業への寡占化進展に伴うもので、信用力に関しては寧ろ強化される方向にあると認識しており、現時点では業績に与える影響はほとんどありません。

### ②為替および資源価格変動

海外事業においては、製造拠点であるインドネシアおよび中国における輸入原材料の調達コストが、為替変動あるいは原価高騰に伴う石油精製品材料の上昇によって当社グループの競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業を全てアジアで展開していることから、一部地域では政治体制の激変等に伴うイベント・リスク（法制度、経済変動）の発生により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 資本の財源および資金の流動性

##### ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ11億49百万円減少して49億11百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前期と同水準の59億19百万円となりましたが、主にたな卸資産が8億21百万円増加したことによるものであります。なお、減価償却費は前期と同水準の16億53百万円でありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期使用額に比べ44億74百万円減少し、24億44百万円のキャッシュ・アウトとなりました。有形固定資産の取得額は前期より11億33百万円増加して27億99百万円となる一方、金融資産（有価証券、投資有価証券）の取得よりも償還・売却が増加したことによるものであります。有形固定資産の取得は、主として日本におけるR&D施設の建設費（建設仮勘定）と日本およびインドネシアにおける化粧品製造設備の取得であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、11億96百万円のキャッシュ・アウトとなりました。少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に15億88百万円使用する一方、インドネシアにおける株主割当増資に伴う少数株主よりの増資払込額が3億96百万円あったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、13億21百万円増加し89億83百万円となりました。

##### ② 財務方針

当社グループは、堅固なバランスシートの維持、事業活動のための適切な流動性資産の維持を財務方針としております。

主たる資金需要である運転資金および設備投資につきましては、内部資金によっておりますが、日本における子会社の資金不足は当社からの貸付けで対応し、在外子会社の短期資金需要は現地法人による現地通貨建短期借入で調達しております。また当社における手元資金は、事業投資の待機資金であることを前提に流動性・安全性の確保を最優先に運用しております。

当社グループは、健全な財務体質、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力により、飛躍的な成長を確保するため、現在の手元流動性を超える投資資金需要が発生した場合でも、必要資金を調達することが可能であると考えております。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の方針

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最適な経営方針を立案すべく努めております。最上位のテーマとしては、事業成長を持続させることであります。その成長の源泉は海外事業であると認識しており、今後、さらに需要の拡大が見込まれる東南アジア市場をはじめ他のアジア地域における新たな市場開拓に取り組むことでさらなる事業成長を実現させる所存であります。なお、子会社を含めた国内の事業再編成は一段落したと認識しており、今後は女性化粧品事業の再構築による成長基盤の整備をはかってまいります。

また、資本の効率化推進も常に意識しており、自社株式の取得を資本政策の選択肢とすることにより、さらなる効率化を目指すとともに、業務プロセスおよびマーケティングにおけるIT活用を通じて経営改革・効率化にも積極的に取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「競争力優位を維持する製品」の生産設備投資を基本としております。当連結会計年度の設備投資の総額は、前連結会計年度より10億71百万円増加し、28億62百万円（前期比59.8%増）となりました。その主な投資内容は、福崎工場およびインドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における生産力増強のための製造設備への投資と国内におけるR&D施設の建設費用であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福崎工場等 (兵庫県神崎郡福崎町) (注)1、2、3	生産設備	2,526,146	1,528,718	164,789 (71,057)	106,889	4,326,543	91
東京ビル (千葉県習志野市) (注)1、2	販売・管理業務	704,570	165	483,413 (2,700)	18,256	1,206,405	89
マンダムグループ東京日本橋ビル (東京都中央区) (注)1、2、3	販売・管理業務	559,987	34,562	695,275 (321)	26,393	1,316,217	41
本社 (大阪市中央区) (注)1、2、3	管理・開発販売業務	2,365,610	18,644	30,960 (2,492)	197,020	2,612,236	263

##### (2) 国内子会社

子会社の設備は、主に提出会社より賃借しているものであり、賃借している設備の金額は、提出会社の福崎工場、マンダムグループ東京日本橋ビル、本社中に含まれております。

##### (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT MANDOM INDONESIA Tbk(注)1、2	本社／工場 (インドネシア)	管理業務 生産設備	818,935	1,709,302	136,866 (89,423)	32,953	2,698,057	1,356

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含めておりません。なお金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数には、嘱託・臨時・契約社員およびパート社員は含めておりません。
3. 提出会社の従業員数には国内子会社の従業員を含めております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
提出会社	開発研究所 (大阪市中央区)	開発研究棟 (商品開発の迅速・効率化)	1,895,738	1,395,738	自己資金	平成17年 7月	平成18年 11月	評価技術強化 延床面積 3,000㎡
	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	製造設備	494,000	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	—
PT MANDOM INDONESIA Tbk	本社／工場 (インドネシア)	製造設備	684,375	—	自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	20%
		新工場	522,500	162,036	自己資金	平成18年 1月	平成19年 3月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	24,134,606	24,134,606	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年8月31日 (注) 1	△2,330	22,484	—	9,753,067	—	9,595,059
平成15年3月19日 (注) 2	1,650	24,134	1,641,750	11,394,817	1,640,100	11,235,159

(注) 1. 利益による株式の消却

2. 一般募集 1,650千株  
 発行価格 2,075円  
 資本組入額 995円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	60	24	118	112	5	14,771	15,090	—
所有株式数（単元）	—	45,796	1,170	33,320	77,228	49	83,446	241,009	33,706
所有株式数の割合（%）	—	19.00	0.49	13.83	32.04	0.02	34.62	100	—

(注) 1. 自己株式14,558株は「個人その他」に145単元および「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー（常人代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	1,849	7.66
財団法人西村留学生奨学財団	大阪市中央区十二軒町5番12号	1,800	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,162	4.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,048	4.34
西村 元延	大阪府堺市	1,005	4.16
西村 輝久	大阪府堺市	801	3.32
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービスロンドン／ジャスデック／ユークレジデンツ／エージェンシーレンディング（常任代理人 香港上海銀行）	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	693	2.87
マンダム従業員持株会	大阪市中央区十二軒町5番12号	632	2.62
メロン バンク エービーエヌアムロ グローバル カストディ エヌ ブイ（常任代理人 香港上海銀行）	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	577	2.39
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019（常人代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND 02101 U. S. A. （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	446	1.85
計	—	10,016	41.50

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,162千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,048千株

2. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその関連会社から、平成18年5月15日付で各社連名の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されており、平成18年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	19	0.08
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	633	2.63
キャピタル・インターナショナル・インク	69	0.29
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	24	0.10
計	748	3.10

3. アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成17年12月12日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されており、平成17年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー	2,274	9.43

4. サウスイースタン アセット マネージメント インクから、平成18年1月13日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されており、平成17年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サウスイースタン アセット マネージメント インク	1,810	7.50

5. ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッドおよびその関連会社から、平成18年4月14日付で各社連名の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されており、平成18年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド	113	0.47
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	466	1.93
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントL.P.	12	0.05
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー	325	1.35
計	918	3.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 14,500	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 24,086,400	240,859	—
単元未満株式	普通株式 33,706	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	240,859	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングラム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	14,500	—	14,500	0.06
計	—	14,500	—	14,500	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、中長期的な事業拡大および新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針とし、連結ベースでの配当性向40%以上、株主資本配当率（DOE）3%以上の継続的実現を目標としております。内部留保資金については、既存事業拡大のための設備投資のほか、海外投資、研究開発投資等、戦略的投資による企業価値向上のために活用してまいります。

当期の配当金につきましては中間配当として1株あたり30円を実施いたしました。期末配当金は1株あたり30円とし、年間60円の配当を実施いたしました。

(注) 第89期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月9日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	※2,360	2,695	2,425	3,060	3,290
最低(円)	※1,400	1,738	2,040	2,305	2,635

(注) 最高・最低株価は、平成15年3月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、また、平成14年1月22日から平成15年3月2日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表におけるものであります。なお、第85期の事業年度別最高・最低株価の※印は日本証券業協会公表によるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,855	2,875	2,865	3,000	3,050	3,290
最低(円)	2,735	2,770	2,775	2,800	2,900	2,965

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		西村 元延	昭和26年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 昭和58年4月 当社東日本地区営業部長 昭和59年6月 当社取締役（現任） 昭和62年6月 当社常務取締役 平成2年6月 当社代表取締役（現任） 当社取締役副社長 平成7年6月 当社取締役社長 平成8年11月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD.（中 国） 董事長 平成16年6月 当社社長執行役員（現任）	1,005
代表取締役 副社長執行役員	経営企画室担当	亀井 浩	昭和17年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 昭和56年4月 当社東日本地区営業本部長 昭和56年6月 当社取締役（現任） 昭和62年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年6月 当社代表取締役（現任） 平成12年4月 当社経営企画室担当（現 任） 平成12年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社副社長執行役員（現 任）	89
取締役 専務執行役員	国際事業部統括	西海 義勝	昭和19年7月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和62年4月 当社東日本営業部長 平成2年6月 当社取締役（現任） 平成8年6月 当社常務取締役、営業統括 平成10年4月 当社営業企画部担当 平成11年4月 当社チェーンストア営業部 担当 平成14年4月 当社マーケティング統括 マーケティング部担当 平成15年4月 当社国際事業部担当 平成15年4月 MANDOM TAIWAN CORPORATION（台湾） 董事 長（現任） 平成16年5月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD.（中 国） 董事長（現任） 平成16年6月 当社常務執行役員 当社国際事業部統括（現 任） 平成17年6月 当社専務執行役員（現任）	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産・物流統括 ロジスティクス 部担当	山田 憲治	昭和19年7月29日生	昭和43年9月 株式会社ナリス化粧品入社 平成8年5月 当社入社 平成9年4月 当社購買部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 当社購買部、物流センター 担当 平成13年6月 当社常務取締役 当社生産・物流統括(現 任) 平成16年6月 当社常務執行役員(現任) 平成17年4月 当社ロジスティクス部担当 (現任)	3
取締役 常務執行役員	マーケティング・営業統括 西日本営業部、 営業企画部、エ ムザ事業部担当	野崎 浩治	昭和22年2月13日生	昭和46年6月 当社入社 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成13年4月 当社チェーンストア営業部 担当 平成14年4月 当社西日本営業部、営業企 画部担当(現任) 当社東日本営業部担当 平成15年4月 当社マーケティング・営業 統括(現任) 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社常務執行役員(現任) 平成17年2月 当社エムザ事業部担当(現 任)	24
取締役 常務執行役員	R&D統括 第二商品開発部 担当	桃田 雅好	昭和26年1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社商品戦略企画室長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成12年4月 当社E/0スキンケアサイエンス 事業部担当兼事業部長 平成12年6月 当社商品開発部担当 平成15年4月 当社R&D統括(現任) 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社商品企画室(現 商品 企画部)担当 平成16年6月 当社常務執行役員(現任) 当社中央研究所担当 平成17年4月 当社コスメティック企画室 担当 平成18年4月 当社第二商品開発部担当 (現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	リソース管理統括 総務部、法務室、役員秘書室、広報IR室担当	斉藤 嘉昭	昭和26年11月25日生	昭和53年10月 浅田税理士事務所入所 平成6年8月 当社入社 平成10年6月 当社財務管理部長 平成13年6月 当社執行役員 当社財務管理部担当 平成16年6月 当社広報IR室担当（現任） 平成17年6月 当社取締役（現任） 当社常務執行役員（現任） 当社リソース管理統括、法務室、役員秘書室担当（現任） 平成18年4月 当社総務部担当（現任）	3
取締役		後藤 光男	昭和10年3月7日生	昭和33年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 株式会社ジャフコ専務取締役 昭和63年10月 野村企業情報株式会社取締役社長 平成13年6月 当社取締役（現任） 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス顧問（現任） 平成18年5月 株式会社ミレニアムリテイリング取締役（現任）	3
監査役 (常勤)		樋口 俊人	昭和20年1月15日生	昭和44年11月 当社入社 平成5年4月 当社人事部長（現 ヒューマンリソース・マネジメント部） 平成12年6月 当社取締役 当社総務部、役員秘書室、人事部担当 平成14年4月 当社法務室担当 平成16年6月 当社常勤監査役（現任）	20
監査役 (常勤)		富田 和男	昭和23年6月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年4月 当社国際部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. (中国) 董事・総経理 平成17年6月 当社常勤監査役（現任）	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		小寺 一矢	昭和16年12月29日生	昭和46年4月 大阪弁護士会登録 昭和48年4月 小寺一矢法律事務所開設 平成元年4月 大阪弁護士会副会長 平成11年4月 日弁連法律扶助推進本部事務局長 平成11年6月 当社監査役(現任) 平成13年4月 日弁連理事 平成14年6月 日弁連業務改革委員会副委員長 平成15年4月 日弁連司法制度調査会委員長 平成17年5月 日弁連修習委員長 平成18年4月 大阪弁護士会会長(現任) 日弁連副会長(現任)	16
監査役		高木 進	昭和18年11月6日生	昭和37年4月 野村証券株式会社入社 昭和61年2月 (有)野村農業牧畜研究所(ブラジル) 出向 取締役副社長 平成3年6月 野村企業情報株式会社出向 業務部長 平成14年4月 野村証券株式会社 情報部 副理事 平成15年12月 株式会社パルタック 監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年10月 株式会社メディセオ・パルタックホールディングス 監査役(現任)	1
計					1,207

- (注) 1. 当社では、取締役(会)の戦略的な意思決定機能と監督機能を充実強化するとともに、業務執行における機動性の確保と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしております。  
 役付執行役員7名と執行役員8名の合計15名で構成されております。
2. 取締役 後藤光男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 小寺一矢および高木進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

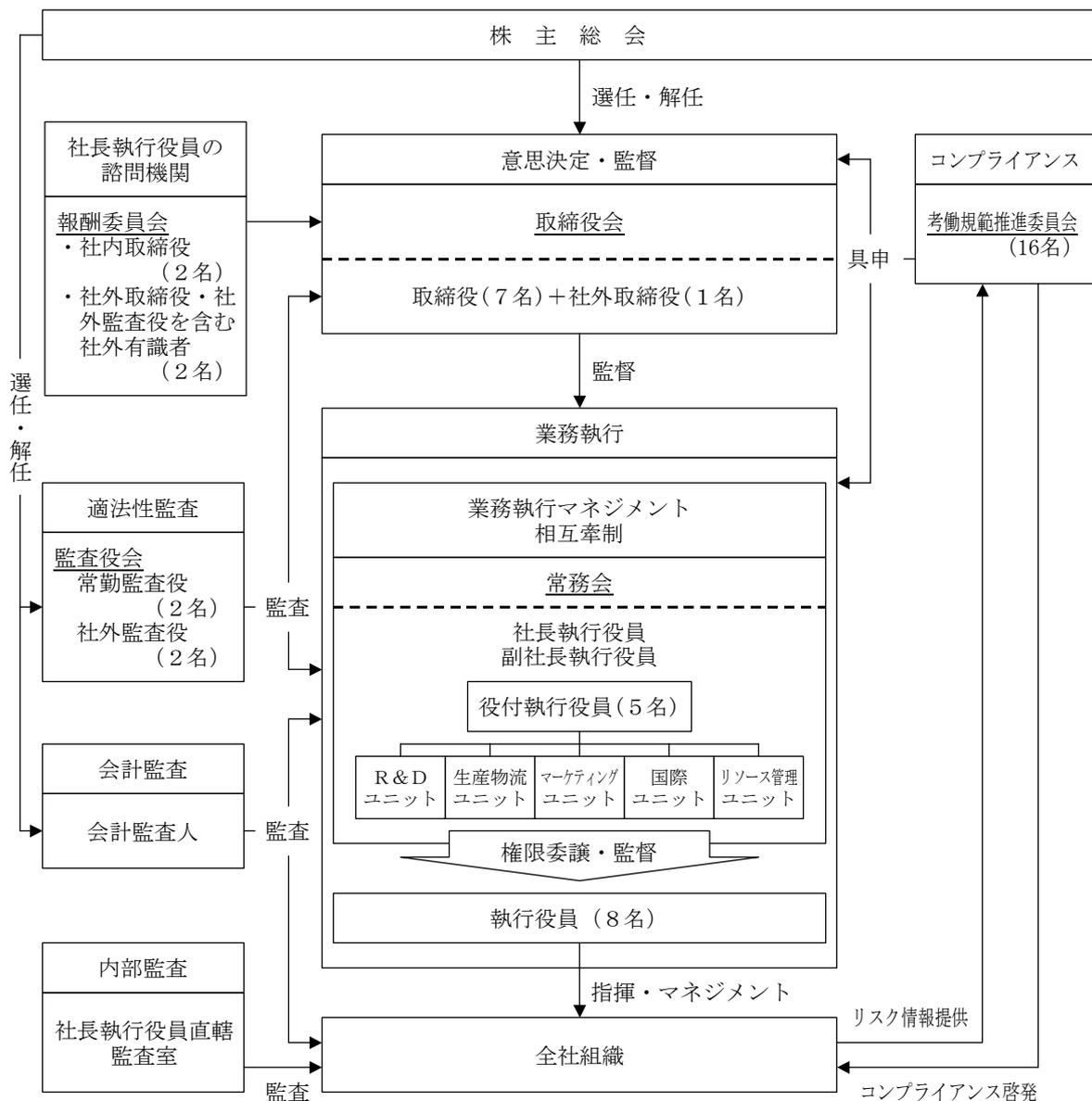
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営の公正性・透明性を高めることによる企業価値の継続的な向上を目指しております。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の基本説明

コーポレート・ガバナンスの充実を目的として、当社は、監査役会設置会社制度を採用し、監査役会による適法性監査をコーポレート・ガバナンスの基盤とした上で、社外取締役の招聘、執行役員制度、ビジネスファンクションユニット制度を有機的に結合させることにより、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」との分離を促進し、取締役会・常務会による業務執行の監督・相互牽制および業務執行現場における各取締役による監督が有効に機能する体制を整備し、この維持・強化に努めております。

②当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



### ③会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

監査役会による適法性監査機能については、社外監査役を含む各監査役が、取締役会における意思決定・監督状況、取締役・執行役員・使用人の業務執行（内部統制システムの整備を含む）状況を中心として適法性監査を徹底し、取締役は当該監査が有効に機能する体制を整備いたします。

取締役会・常務会による業務執行の監督・相互牽制機能については、社外取締役による客観的株主視点での監督、各取締役による対等の立場での監督・相互牽制を有効に機能させる体制を整備し、これを維持・強化してまいります。

### ④内部監査および監査役監査の状況

#### 内部監査

当社は、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性および組織運営の効率性、内部統制の有効性を監査する目的で社長執行役員直轄の監査室を設置しております。監査室としての監査活動は、当社各部門および国内外の関係会社の業務監査および法令・内規等の遵守状況を監査するとともに監査毎の報告書を社長執行役員に提出しております。また、監査役連絡会（後掲）の常任メンバーとして監査役等との情報交換をはじめ、各部門とも連携し内部統制の検証を実施しております。

#### 監査役監査

当社の監査役は4名で、2名が社内出身の常勤監査役で2名が社外監査役であります。監査役会は原則として毎月開催しており、当期においては12回開催いたしました。監査役会および監査役は専任のスタッフを有しておりませんが、法務室・総務部・財務管理部等が部分的にスタッフ機能を実質的に担っております。

監査役としての監査活動は、重要会議（取締役会、経営会議、常務会）に必ず出席して必要に応じて意見表明するとともに、国内主要事業所および海外関係会社への往査、代表取締役への四半期毎の報告会、会計監査人からの監査計画報告（年初）および会計監査報告（中間・期末決算毎）を定例的に実施しております。また、監査役連絡会（国内関係会社監査役、監査室、法務室、経営企画室、財務管理部出席）を毎月実施するとともに、必要に応じて会計監査人、関係会社監査役および監査室ならびに各部門長等と情報交換・ヒアリングを行い効率的監査と実質の有効性を高めるように努めております。

### ⑤会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人および当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人とは、商法監査および証券取引法監査に関しては監査契約書を締結し、当該契約に基づき監査報酬を支払っております。また、監査法人トーマツは、当社の会計監査に従事する業務執行社員が一定期間を超えて関与しない措置を講じております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 仲尾 彰記

指定社員 業務執行社員 小林 洋之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補 5名

### ⑥社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役後藤光男氏は、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの顧問であり、同社の子会社である株式会社ミレニアムリテイリングの取締役であります。当社と同社との間に資本関係はなく、当社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの子会社と間接的な定型取引がありますが、同氏と利害関係を有するものではありません。

社外監査役小寺一矢氏は、弁護士であり、現在大阪弁護士会会長を務めておりますが、当社と利害関係を有するものではありません。

社外監査役高木進氏は、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスおよびその子会社である株式会社パルタックの社外監査役であり、当社は、株式会社パルタックと定型取引がありますが、同氏と利害関係を有するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

業務上のリスクについては総務部・法務室および品質保証室・環境推進室等の内部統制部門が状況を監視しており、経営上のリスクは関連部門でのリスク分析・対応検討と経営会議・取締役会での審議を行い、リスクマネジメント状況を把握・対応しております。

また、コンプライアンスに関しましては、取締役・監査役・執行役員および従業員を対象とした「マンドムグループ考働規範」を制定した上で、「考働規範推進委員会」の設置、「ヘルプラインシステム」の導入等により、法令・社会規範の遵守および倫理的考働を徹底する体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬の決定においては、報酬委員会規程に基づき、社長執行役員の諮問機関である報酬委員会での審議（報酬体系・評価基準・個別評価等）を経て、取締役会に諮っております。

なお、年功的要素が強く会社業績や株主利益・企業価値との関連性が弱い役員退職慰労金制度は、平成17年6月24日開催の定時株主総会で廃止いたしました。

当期における役員報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬	10	259,930	5	48,450	15	308,380
利益処分による役員賞与	9	94,000	4	6,000	13	100,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	11	783,782	4	17,550	15	801,332
計	—	1,137,712	—	72,000	—	1,209,712

(4) 監査報酬の内容

当期における監査報酬は以下のとおりであります。

区分	支払額（千円）
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,600
上記以外の業務に基づく報酬	3,000

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表ならびに前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,761,516		4,082,799	
2. 受取手形及び売掛金		5,339,089		5,530,364	
3. 有価証券		9,600,563		7,199,108	
4. たな卸資産		4,841,600		5,859,903	
5. 繰延税金資産		475,261		529,872	
6. その他		713,318		686,717	
7. 貸倒引当金		△18,717		△12,713	
流動資産合計		23,712,632	50.0	23,876,053	46.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※1	15,939,860		16,082,780	
減価償却累計額		8,585,078	7,354,781	8,968,235	7,114,545
2. 機械装置及び運搬具	※1	7,851,196		9,138,226	
減価償却累計額		5,054,778	2,796,418	5,769,312	3,368,914
3. 工具器具及び備品		2,276,861		2,423,719	
減価償却累計額		1,824,039	452,822	1,944,909	478,809
4. 土地	※1		1,889,509		1,855,030
5. 建設仮勘定			95,883		1,252,481
有形固定資産合計			12,589,415		14,069,781
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			620,931		531,651
2. 連結調整勘定			354		247,024
3. その他			50,349		37,846
無形固定資産合計			671,634	1.4	816,522
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2		8,038,279		10,563,938
2. 長期貸付金			794,138		676,227
3. 繰延税金資産			237,192		79,163

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
4. その他	※3		1,480,626		1,353,927	
5. 貸倒引当金			△126,183		△115,519	
投資その他の資産合計			10,424,052	22.0	12,557,738	24.5
固定資産合計			23,685,102	50.0	27,444,042	53.5
資産合計			47,397,735	100.0	51,320,095	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金				1,436,904		1,666,666
2. 未払金				2,235,173		2,147,037
3. 未払法人税等				714,562		1,149,030
4. 未払消費税等			63,317		55,068	
5. 賞与引当金			679,732		665,590	
6. 返品調整引当金			194,900		199,500	
7. その他			422,776		496,098	
流動負債合計			5,747,366	12.1	6,378,992	12.4
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			3,347		174,343	
2. 退職給付引当金			452,874		512,413	
3. 役員退職慰労引当金			642,878		29,859	
4. 長期未払金			—		694,177	
5. その他			483,533		401,012	
固定負債合計			1,582,633	3.4	1,811,806	3.5
負債合計			7,329,999	15.5	8,190,798	15.9
(少数株主持分)						
少数株主持分			1,898,878	4.0	2,560,297	5.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	11,394,817	24.0	11,394,817	22.2
II 資本剰余金		11,235,169	23.7	11,235,203	21.9
III 利益剰余金		18,450,995	38.9	19,997,382	39.0
IV その他有価証券評価差額 金		318,127	0.7	725,054	1.4
V 為替換算調整勘定		△3,200,813	△6.7	△2,748,793	△5.3
VI 自己株式	※5	△29,437	△0.1	△34,664	△0.1
資本合計		38,168,858	80.5	40,568,999	79.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		47,397,735	100.0	51,320,095	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			47,546,027	100.0	47,923,279	100.0	
II 売上原価			19,447,751	40.9	20,114,767	42.0	
売上総利益			28,098,275	59.1	27,808,511	58.0	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		3,551,975			3,664,782		
2. 販売報償金		1,402,595			1,363,751		
3. 広告宣伝費		3,272,038			3,430,802		
4. 貸倒引当金繰入額		2,074			1,922		
5. 報酬・給料及び諸手当		3,922,389			3,940,027		
6. 賞与引当金繰入額		575,559			544,034		
7. 退職給付費用		153,579			202,818		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		66,632			15,125		
9. 減価償却費		748,896			698,146		
10. 研究開発費	※1	1,888,442			1,668,220		
11. その他		5,813,299	21,397,483	45.0	6,213,309	21,742,940	45.3
営業利益			6,700,791	14.1	6,065,571	12.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		60,790			66,048		
2. 受取配当金		21,327			27,513		
3. 受取賃貸料		37,278			40,210		
4. 保険解約益		—			53,301		
5. 保険金収入		—			45,303		
6. その他		198,798	318,195	0.7	186,199	418,576	0.9
V 営業外費用							
1. たな卸資産廃棄損		550,593			198,955		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
2. その他		187,090	737,684	1.6	165,071	364,026	0.8
經常利益			6,281,303	13.2		6,120,121	12.8
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		49,992			8,144		
2. 固定資産売却益	※2	6,788			58,167		
3. 投資有価証券売却益		52,110	108,891	0.2	—	66,311	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	32,743			24,950		
2. 固定資産除却損	※4	147,318			14,751		
3. 減損損失	※5	—			45,042		
4. 投資有価証券売却損		939			520		
5. 投資有価証券評価損		40			9,401		
6. 関係会社株式売却損		295,393			—		
7. 役員退職慰労金		—			115,553		
8. 契約解除損失		45,302	521,738	1.1	56,512	266,731	0.5
税金等調整前当期純利益			5,868,456	12.3		5,919,701	12.4
法人税、住民税及び事業税		2,057,464			2,375,396		
法人税等調整額		176,668	2,234,132	4.6	2,464	2,377,860	5.0
少数株主利益			422,795	0.9		442,170	0.9
当期純利益			3,211,528	6.8		3,099,669	6.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			11,235,159		11,235,169
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		9	9	34	34
III 資本剰余金期末残高			11,235,169		11,235,203
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			16,450,810		18,450,995
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,211,528		3,099,669	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		22,228		—	
3. 持分法適用会社増加に 伴う増加高		70,047	3,303,804	—	3,099,669
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,206,209		1,447,283	
2. 役員賞与		97,410	1,303,619	106,000	1,553,283
IV 利益剰余金期末残高			18,450,995		19,997,382

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		5,868,456	5,919,701
2. 減価償却費		1,632,117	1,653,933
3. 減損損失		—	45,042
4. 連結調整勘定償却額		△22,373	28,843
5. (投資)有価証券評価損		40	9,401
6. (投資)有価証券売却損		939	520
7. (投資)有価証券売却益		△52,110	—
8. 関係会社株式売却損		295,393	—
9. 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△57,756	△4,723
10. 返品調整引当金の増減額(減少:△)		30,100	4,600
11. 賞与引当金の増減額(減少:△)		13,513	△14,772
12. 退職給付引当金の増減額(減少:△)		58,113	43,919
13. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		33,191	△614,372
14. 受取利息及び受取配当金		△82,118	△93,561
15. 為替差損益(差益:△)		△109,648	44,868
16. 有形固定資産除却損		144,977	14,751
17. 役員賞与の支払額		△97,410	△106,000
18. 売上債権の増減額(増加:△)		323,975	△21,403
19. たな卸資産の増減額(増加:△)		△203,317	△821,532
20. 仕入債務の増減額(減少:△)		147,409	186,047
21. その他		697,945	433,764
小計		8,621,438	6,709,027

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
22. 利息及び配当金の受取額		100,557	113,233
23. 利息の支払額		△1,855	△1,847
24. 法人税等の支払額		△2,658,962	△1,908,581
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,061,177	4,911,832
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△75,277	△1
2. 定期預金の払出による収入		62,250	10,820
3. 有価証券の取得による支出		△8,099,937	△4,601,349
4. 有価証券の償還・売却による収入		6,984,000	7,400,000
5. 有形固定資産の取得による支出		△1,666,182	△2,799,879
6. 無形固定資産の取得による支出		△310,333	△121,977
7. 投資有価証券の取得による支出		△5,049,162	△4,310,001
8. 投資有価証券の償還・売却による収入		1,134,617	2,098,545
9. 連結子会社株式の追加取得による支出		△2,011	△471,243
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2	△171,404	—
11. その他		273,989	350,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,919,454	△2,444,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		—	34,200
2. 短期借入金の返済による支出		—	△34,200
3. 自己株式の取得による支出		△8,114	△5,192

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
4. 少数株主からの払込み による収入		—	396,685
5. 少数株主への配当金の 支払額		△131,383	△141,281
6. 配当金の支払額		△1,206,329	△1,446,984
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,345,827	△1,196,772
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		16,578	50,987
V 現金及び現金同等物の増 減額(減少:△)		△2,187,525	1,321,494
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		9,767,078	7,662,205
VII 連結範囲の変更に伴う現 金及び現金同等物の増加 高		82,652	—
VIII 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	7,662,205	8,983,700

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 9 社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 MANDOM KOREA CORPORATIONについては、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、(株)エムザについては、当連結会計年度において当社と合併したことにより、連結子会社ではなくなりました。 また、(株)ミックについては、当連結会計年度において当社持分の全てを譲渡したことにより、連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)マンダムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 9 社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数及び会社名 1 社 SUNWA MARKETING CO., LTD. SUNWA MARKETING CO., LTD. については、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ① 非連結子会社 (株)マンダムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD.</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数及び会社名 1 社 SUNWA MARKETING CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ① 非連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. SUNWA MARKETING CHINA CO., LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社および関連会社2社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>② 関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社および関連会社1社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社6社の決算日は平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外連結子会社6社の決算日は平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 時価法 主として総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、資本の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	<p>当社および国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 570 911 635"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>同左</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	15～50年					
機械装置及び運搬具	4～12年					
(3) 重要な引当金の計上基準						
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>				
② 賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。</p>	<p>同左</p>				
③ 返品調整引当金	<p>当社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>同左</p>				
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成17年7月1日より、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を新設いたしました。本制度新設に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本制度新設に伴い増加した部分に係る未認識過去勤務債務については、7年定額法により費用処理しております。当連結会計年度における損益に与える影響額は66,465千円であり、売上原価および販売費及び一般管理費に計上しております。</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>当社および主要な連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成17年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、当社において平成17年6月24日に役員退職慰労金が廃止されました。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>主要な連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>(追加情報) 従来、当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき連結会計年度末要支給額を計上していましたが、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金は全額取崩すとともに、功労加算金部分を合算して「長期未払金」に振替えております。 なお、この変更による損益に与える影響額は、当該功労加算金部分115,553千円であり、特別損失に計上しております。</p> <p>同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は45,042千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に係る会計基準) 従来、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日)を適用し、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、資本の部に計上しております。これにより経常利益および税金等調整前当期純利益は5,200千円増加しております。 なお、平成18年3月30日付けで同適用指針が公表されたことから、当下半期より同適用指針を適用しております。 従って、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益は2,766千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に7,884千円含まれております。</p> <p>2. 「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に34,934千円含まれております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払利息」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することといたしました。 なお、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に1,704千円含まれております。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することといたしました。 なお、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に2,800千円含まれております。</p> <p>5. 固定資産除却損は、従来特別損失の「固定資産除売却損」に固定資産売却損と合算して表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度は特別損失の「固定資産除売却損」に13,892千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することといたしました。 なお、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に1,704千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期未払金」は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度は固定負債の「その他」に52,400千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「保険解約益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に12,445千円含まれております。</p> <p>2. 「保険金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に18,327千円含まれております。</p>

連結財務諸表に対する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>270,577千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,459</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,100,895</td> </tr> </table>	建物及び構築物	270,577千円	機械装置及び運搬具	44,459	土地	785,858	合計	1,100,895	<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>270,577千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,459</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,100,895</td> </tr> </table>	建物及び構築物	270,577千円	機械装置及び運搬具	44,459	土地	785,858	合計	1,100,895
建物及び構築物	270,577千円																
機械装置及び運搬具	44,459																
土地	785,858																
合計	1,100,895																
建物及び構築物	270,577千円																
機械装置及び運搬具	44,459																
土地	785,858																
合計	1,100,895																
<p>※2. うち非連結子会社及び関連会社株式</p> <p>214,601千円</p>	<p>※2. うち非連結子会社及び関連会社株式</p> <p>238,340千円</p>																
<p>※3. うち非連結子会社及び関連会社出資金</p> <p>432,987千円</p>	<p>※3. うち非連結子会社及び関連会社出資金</p> <p>432,987千円</p>																
<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式24,134,606株であります。</p>	<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式24,134,606株であります。</p>																
<p>※5. 当社が保有する自己株式数は、普通株式12,771株であります。</p>	<p>※5. 当社が保有する自己株式数は、普通株式14,558株であります。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,888,442千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,668,220千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																				
<p>※2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>52,102千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,167</td> </tr> </table>	建物及び構築物	52,102千円	機械装置及び運搬具	6,064	合計	58,167														
建物及び構築物	52,102千円																				
機械装置及び運搬具	6,064																				
合計	58,167																				
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,130千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,901</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,425</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>4,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,743</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,130千円	機械装置及び運搬具	1,901	工具器具及び備品	316	土地	10,425	無形固定資産その他	4,969	合計	32,743	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,604千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,950</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,604千円	機械装置及び運搬具	314	工具器具及び備品	31	合計	24,950
建物及び構築物	15,130千円																				
機械装置及び運搬具	1,901																				
工具器具及び備品	316																				
土地	10,425																				
無形固定資産その他	4,969																				
合計	32,743																				
建物及び構築物	24,604千円																				
機械装置及び運搬具	314																				
工具器具及び備品	31																				
合計	24,950																				
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,549千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,988</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>101,439</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,318</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,549千円	機械装置及び運搬具	32,988	工具器具及び備品	101,439	ソフトウェア	2,340	合計	147,318	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,850千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,713</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,751</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,850千円	機械装置及び運搬具	2,713	工具器具及び備品	2,186	合計	14,751		
建物及び構築物	10,549千円																				
機械装置及び運搬具	32,988																				
工具器具及び備品	101,439																				
ソフトウェア	2,340																				
合計	147,318																				
建物及び構築物	9,850千円																				
機械装置及び運搬具	2,713																				
工具器具及び備品	2,186																				
合計	14,751																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>※5</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="820 384 1410 467"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。その結果、将来の用途が定まっていない上記遊休土地について、市場価額が取得価額に対して著しく下落しているため、当該下落額を減損損失（45,042千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却可能価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大阪府高槻市
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	大阪府高槻市					

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,761,516千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,600,563</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,362,080</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△99,663</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△4,600,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,662,205</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,761,516千円	有価証券勘定	9,600,563	計	12,362,080	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△99,663	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△4,600,210	現金及び現金同等物	7,662,205	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,082,799千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,199,108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,281,908</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△99,305</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△2,198,902</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,983,700</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,082,799千円	有価証券勘定	7,199,108	計	11,281,908	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△99,305	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,198,902	現金及び現金同等物	8,983,700
現金及び預金勘定	2,761,516千円																								
有価証券勘定	9,600,563																								
計	12,362,080																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△99,663																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△4,600,210																								
現金及び現金同等物	7,662,205																								
現金及び預金勘定	4,082,799千円																								
有価証券勘定	7,199,108																								
計	11,281,908																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△99,305																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,198,902																								
現金及び現金同等物	8,983,700																								
<p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産および負債の主な内訳ならびに、当該会社株式の売却価額と連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">477,779千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,813</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△85,816</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△126,383</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式の売却簿価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,393</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△295,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当期株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> <tr> <td>未収入額</td> <td style="text-align: right;">△7,000</td> </tr> <tr> <td>売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△184,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">171,404</td> </tr> </table>	流動資産	477,779千円	固定資産	49,813	流動負債	△85,816	固定負債	△126,383	株式の売却簿価	315,393	株式売却損	△295,393	当期株式売却価額	20,000	未収入額	△7,000	売却会社の現金及び現金同等物	△184,404	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	171,404	※2				
流動資産	477,779千円																								
固定資産	49,813																								
流動負債	△85,816																								
固定負債	△126,383																								
株式の売却簿価	315,393																								
株式売却損	△295,393																								
当期株式売却価額	20,000																								
未収入額	△7,000																								
売却会社の現金及び現金同等物	△184,404																								
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	171,404																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	14,896	3,662	11,234	機械装置及び運搬具	40,978	15,683	25,295
工具器具及び備品	245,627	174,753	70,874	工具器具及び備品	149,290	115,980	33,309
合計	260,524	178,415	82,109	合計	190,268	131,663	58,605
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			40,048千円	1年以内			28,618千円
1年超			42,060	1年超			29,986
合計			82,109	合計			58,605
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			82,811千円	支払リース料			44,657千円
減価償却費相当額			82,811千円	減価償却費相当額			44,657千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	869,465	1,390,438	520,973	1,888,191	3,151,059	1,262,868
	(2) 債券	5,391,866	5,404,735	12,869	3,298,999	3,299,293	294
	① 国債・地方債等	3,192,470	3,198,254	5,783	199,919	199,980	60
	② 社債	1,799,395	1,805,047	5,652	599,995	600,134	138
	③ その他	400,000	401,434	1,434	2,499,084	2,499,179	95
	(3) その他	1,875,666	1,906,062	30,395	1,461,199	1,501,347	40,147
	小計	8,136,997	8,701,236	564,239	6,648,390	7,951,701	1,303,310
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	58,694	37,704	△20,989	34,008	28,581	△5,426
	(2) 債券	3,599,531	3,597,982	△1,548	7,394,650	7,322,821	△71,828
	① 国債・地方債等	1,399,560	1,399,290	△269	4,693,758	4,633,694	△60,064
	② 社債	1,199,971	1,198,892	△1,079	1,399,566	1,394,381	△5,185
	③ その他	1,000,000	999,800	△200	1,301,324	1,294,746	△6,578
	(3) その他	77,846	74,961	△2,885	211,579	208,492	△3,087
	小計	3,736,072	3,710,648	△25,423	7,640,238	7,559,895	△80,342
合計	11,873,070	12,411,885	538,815	14,288,628	15,511,596	1,222,968	

(注) 1. 前連結会計年度の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの「債券（その他）」の中には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益は、連結損益計算書の営業外収益に920千円計上しております。

2. 当連結会計年度の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券（その他）」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は3,086千円であります。

3. 当連結会計年度の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。減損額は「株式」について9,401千円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または発行法人の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
129,478	52,110	939	34,758	—	520

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	1,000,661	2,001,106
コマーシャルペーパー	3,999,691	—
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,003	12,003

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券	8,199,763	4,802,646	—	—	4,797,895	5,824,220	—	—
(1) 国債・地方債等	2,399,854	2,197,691	—	—	399,861	4,433,812	—	—
(2) 社債	1,600,164	1,403,775	—	—	1,199,914	794,601	—	—
(3) その他	4,199,745	1,201,180	—	—	3,198,119	595,806	—	—
2. その他	400,138	583,969	—	—	400,118	312,435	—	—
(1) 投資信託	400,138	475,031	—	—	400,118	208,492	—	—
(2) 投資事業有限責任組 合	—	108,938	—	—	—	103,943	—	—
合計	8,599,902	5,386,616	—	—	5,198,013	6,136,656	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社は、余裕資金の運用を目的として、あらかじめ運用金額を定めて、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一定の範囲を限度とした上で利回りの向上を図るために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの範囲 当社が利用しているデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照組織のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、取引権限および取引限度額等を定めた「決裁権限規程」および「金融資産運用規程」に従い、資金運用担当部門にて執行・管理しており、取引状況および結果等については定期的に経営会議に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの範囲 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価損益は(有価証券関係)に記載しております。	複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価差額は(有価証券関係)に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成15年11月1日より確定拠出年金制度および前払退職金制度へ一部移行しております。また、当社は、平成17年7月1日より、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を新設いたしました。

当社および国内連結子会社は上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社および国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末において2,787,974千円、当連結会計年度末において3,308,494千円であります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,302,687	△2,559,932
(2) 年金資産 (千円)	1,666,422	2,190,961
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△636,265	△368,970
(4) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	385,763
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	183,390	△525,677
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△452,874	△508,883
(7) 前払年金費用 (千円)	—	△3,530
(8) 退職給付引当金(6)+(7) (千円)	△452,874	△512,413

(注) 一部の子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	524,088	591,181
(1) 勤務費用 (千円)	154,869	163,102
(2) 利息費用 (千円)	69,881	78,956
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△43,640	△54,312
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	46,291
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	51,865	32,017
(6) 総合型厚生年金基金掛金額 (千円)	216,843	248,744
(7) その他 (千円)	74,268	76,381

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	7年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処 理しております。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年（各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定 率法により、それぞれの発生 の翌連結会計年度から費用処 理をすることにしておりま す。）	7年（各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定 率法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 しております。）

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">276,155千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">58,776</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">48,375</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">119,422</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">165,260</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">257,634</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">61,827</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,319</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,604</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">100,752</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">195,454</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304,584</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,490</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,289,093</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△228,138</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△21,838</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△38,876</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△252,607</td></tr> <tr><td>持分法適用会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△29,368</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△9,045</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△111</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△579,986</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,106</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">475,261</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">237,192</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,347</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(単位：%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.70</td></tr> <tr><td>税額控除項目</td><td style="text-align: right;">△4.14</td></tr> <tr><td>合併受入による繰延税金資産取崩</td><td style="text-align: right;">4.41</td></tr> <tr><td>被合併会社の繰越欠損金使用額</td><td style="text-align: right;">△4.72</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.07</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	276,155千円	未払事業税	58,776	貸倒引当金繰入超過額	48,375	たな卸資産未実現損益消去	119,422	退職給付引当金	165,260	役員退職慰労引当金繰入額	257,634	固定資産未実現損益消去	61,827	その他有価証券評価差額金	10,319	投資有価証券評価損	10,604	土地評価損	100,752	その他	195,454	繰延税金資産小計	1,304,584	評価性引当額	△15,490	繰延税金資産合計	1,289,093	その他有価証券評価差額金	△228,138	固定資産圧縮記帳積立金	△21,838	減価償却費	△38,876	海外子会社留保利益	△252,607	持分法適用会社留保利益	△29,368	退職給付引当金	△9,045	その他	△111	繰延税金負債合計	△579,986	繰延税金資産の純額	709,106	流動資産－繰延税金資産	475,261	固定資産－繰延税金資産	237,192	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△3,347		(単位：%)	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70	税額控除項目	△4.14	合併受入による繰延税金資産取崩	4.41	被合併会社の繰越欠損金使用額	△4.72	住民税均等割額	0.41	その他	△0.23	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.07	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270,965千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93,170</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">46,185</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">118,343</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187,974</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">282,113</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">61,827</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,627</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,274</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">100,752</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,305</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">195,032</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,420,572</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,154</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,414,418</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△529,064</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△20,866</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△40,988</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△358,983</td></tr> <tr><td>持分法適用会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△26,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,753</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△979,725</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,692</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">529,872</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">79,163</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△174,343</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金繰入額	270,965千円	未払事業税	93,170	貸倒引当金繰入超過額	46,185	たな卸資産未実現損益消去	118,343	退職給付引当金	187,974	役員退職慰労金	282,113	固定資産未実現損益消去	61,827	その他有価証券評価差額金	32,627	投資有価証券評価損	13,274	土地評価損	100,752	減損損失	18,305	その他	195,032	繰延税金資産小計	1,420,572	評価性引当額	△6,154	繰延税金資産合計	1,414,418	その他有価証券評価差額金	△529,064	固定資産圧縮記帳積立金	△20,866	減価償却費	△40,988	海外子会社留保利益	△358,983	持分法適用会社留保利益	△26,068	その他	△3,753	繰延税金負債合計	△979,725	繰延税金資産の純額	434,692	流動資産－繰延税金資産	529,872	固定資産－繰延税金資産	79,163	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△174,343
賞与引当金繰入額	276,155千円																																																																																																																																
未払事業税	58,776																																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	48,375																																																																																																																																
たな卸資産未実現損益消去	119,422																																																																																																																																
退職給付引当金	165,260																																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	257,634																																																																																																																																
固定資産未実現損益消去	61,827																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	10,319																																																																																																																																
投資有価証券評価損	10,604																																																																																																																																
土地評価損	100,752																																																																																																																																
その他	195,454																																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,304,584																																																																																																																																
評価性引当額	△15,490																																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,289,093																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△228,138																																																																																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	△21,838																																																																																																																																
減価償却費	△38,876																																																																																																																																
海外子会社留保利益	△252,607																																																																																																																																
持分法適用会社留保利益	△29,368																																																																																																																																
退職給付引当金	△9,045																																																																																																																																
その他	△111																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△579,986																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	709,106																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	475,261																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	237,192																																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△3,347																																																																																																																																
	(単位：%)																																																																																																																																
法定実効税率	40.64																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70																																																																																																																																
税額控除項目	△4.14																																																																																																																																
合併受入による繰延税金資産取崩	4.41																																																																																																																																
被合併会社の繰越欠損金使用額	△4.72																																																																																																																																
住民税均等割額	0.41																																																																																																																																
その他	△0.23																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.07																																																																																																																																
賞与引当金繰入額	270,965千円																																																																																																																																
未払事業税	93,170																																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	46,185																																																																																																																																
たな卸資産未実現損益消去	118,343																																																																																																																																
退職給付引当金	187,974																																																																																																																																
役員退職慰労金	282,113																																																																																																																																
固定資産未実現損益消去	61,827																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	32,627																																																																																																																																
投資有価証券評価損	13,274																																																																																																																																
土地評価損	100,752																																																																																																																																
減損損失	18,305																																																																																																																																
その他	195,032																																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,420,572																																																																																																																																
評価性引当額	△6,154																																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,414,418																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△529,064																																																																																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	△20,866																																																																																																																																
減価償却費	△40,988																																																																																																																																
海外子会社留保利益	△358,983																																																																																																																																
持分法適用会社留保利益	△26,068																																																																																																																																
その他	△3,753																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△979,725																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	434,692																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	529,872																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	79,163																																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△174,343																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

化粧品品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

化粧品品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,635,854	11,910,172	47,546,027	—	47,546,027
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,638,648	544,688	3,183,337	△3,183,337	—
計	38,274,503	12,454,860	50,729,364	△3,183,337	47,546,027
営業費用	33,338,583	10,692,314	44,030,898	△3,185,662	40,845,235
営業利益	4,935,920	1,762,546	6,698,466	2,325	6,700,791
II 資産	22,074,018	7,111,071	29,185,089	18,212,646	47,397,735

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等18,778,928千円であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
<b>売上高</b>					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,003,156	12,920,122	47,923,279	—	47,923,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,198,285	287,383	2,485,669	△2,485,669	—
計	37,201,442	13,207,506	50,408,948	△2,485,669	47,923,279
<b>営業費用</b>	32,801,465	11,543,792	44,345,257	△2,487,550	41,857,707
<b>営業利益</b>	4,399,976	1,663,713	6,063,690	1,881	6,065,571
<b>II 資産</b>	23,191,821	9,870,299	33,062,121	18,257,974	51,320,095

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等18,841,379千円であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより日本における資産は45,042千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
<b>I 海外売上高 (千円)</b>	11,595,271	898,614	12,493,886
<b>II 連結売上高 (千円)</b>	—	—	47,546,027
<b>III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)</b>	24.4	1.9	26.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	12,352,812	1,199,125	13,551,938
II 連結売上高（千円）	—	—	47,923,279
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.8	2.5	28.3

（注） 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,577円94銭	1株当たり純資産額	1,677円82銭
1株当たり当期純利益	128円73銭	1株当たり当期純利益	124円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	3,211,528	3,099,669
普通株主に帰属しない金額（千円）	106,000	100,000
（うち利益処分による役員賞与）	(106,000)	(100,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,105,528	2,999,669
期中平均株式数（千株）	24,123	24,120

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、資本効率の向上および今後の経営環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行をはかるため、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付けによる取得</li><li>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式会社</li><li>(3) 取得する株式の総数 700,000株 (上限)</li><li>(4) 取得価額の総額 20億円 (上限)</li><li>(5) 取得の時期 平成18年5月18日から平成18年8月31日</li></ul>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
預り保証金	348,529	347,484	0.49	—
合計	348,529	347,484	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 預り保証金は連結決算日後5年以内の返済期限が明確になっていないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,491,262		2,507,237	
2. 受取手形		15,933		8,267	
3. 売掛金		3,592,245		3,393,685	
4. 有価証券		9,600,563		7,199,108	
5. 商品		566,222		533,960	
6. 製品		1,462,577		1,676,345	
7. 半製品		1,337		369	
8. 原材料		278,118		413,665	
9. 未着品		15,481		19,231	
10. 仕掛品		94,987		117,890	
11. 貯蔵品		14,096		24,258	
12. 前払費用		321,007		292,622	
13. 繰延税金資産		354,798		399,555	
14. その他		155,100		182,407	
15. 貸倒引当金		△2,586		△1,771	
流動資産合計		18,961,146	42.5	16,766,833	36.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	13,871,393		14,117,723	
減価償却累計額		7,606,874	6,264,519	8,001,574	6,116,149
2. 構築物	※1	692,344		691,907	
減価償却累計額		514,241	178,103	532,885	159,022
3. 機械及び装置	※1	5,037,880		5,453,354	
減価償却累計額		3,608,677	1,429,202	3,880,422	1,572,932

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
4. 車輛及び運搬具		185,562		178,228	
減価償却累計額		132,025		53,536	
5. 工具器具及び備品		2,114,233		2,203,081	
減価償却累計額		1,726,949		387,284	
6. 土地	※1		1,823,328		1,778,286
7. 建設仮勘定			—		1,107,393
有形固定資産合計		10,135,975	22.7	11,165,902	24.0
(2) 無形固定資産					
1. 商標権			7,121		6,377
2. 実用新案権			250		—
3. ソフトウェア			575,171		489,528
4. 電話加入権			15,489		15,489
5. その他			25,882		14,689
無形固定資産合計			623,914	1.4	526,084
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			7,818,749		10,318,848
2. 関係会社株式			4,747,702		5,956,771
3. 出資金			50		50
4. 関係会社出資金			454,280		454,280
5. 長期貸付金			15,277		11,944
6. 従業員長期貸付金			709,048		606,437
7. 関係会社長期貸付金			28,870		33,870
8. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			36,387		30,478
9. 長期前払費用			133,712		79,958
10. 繰延税金資産			382,843		137,542
11. 差入保証金			445,171		—
12. その他			262,415		629,823
13. 貸倒引当金			△126,183		△114,652

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
投資その他の資産合計			14,908,324	33.4	18,145,352	38.9
固定資産合計			25,668,213	57.5	29,837,339	64.0
資産合計			44,629,360	100.0	46,604,173	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			383,943		467,595	
2. 買掛金			853,413		889,476	
3. 未払金			2,042,430		1,757,599	
4. 未払費用			72,719		72,003	
5. 未払法人税等			522,096		1,008,242	
6. 未払消費税等			48,555		48,397	
7. 前受金			55		—	
8. 預り金			50,725		31,949	
9. 前受収益			3,368		2,942	
10. 賞与引当金			604,881		598,874	
11. 返品調整引当金			194,900		199,500	
12. その他			—		184,767	
流動負債合計			4,777,089	10.7	5,261,346	11.3
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			254,949		257,718	
2. 役員退職慰労引当金			623,426		—	
3. 長期未払金			—		694,177	
4. その他			475,529		393,507	
固定負債合計			1,353,905	3.0	1,345,402	2.9
負債合計			6,130,994	13.7	6,606,749	14.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		11,394,817	25.5	11,394,817	24.5	
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		11,235,159			11,235,159		
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		9			44		
資本剰余金合計			11,235,169	25.2		11,235,203	24.1
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		562,633			562,633		
(2) 任意積立金							
1. 退職給与積立金		457,000			457,000		
2. 固定資産圧縮記帳積立金		33,062			31,898		
3. 別途積立金		11,800,000			12,900,000		
(3) 当期未処分利益		2,728,588			2,727,803		
利益剰余金合計			15,581,284	35.0		16,679,335	35.8
IV その他有価証券評価差額金			316,532	0.7		722,731	1.5
V 自己株式	※3		△29,437	△0.1		△34,664	△0.1
資本合計			38,498,366	86.3		39,997,423	85.8
負債・資本合計			44,629,360	100.0		46,604,173	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		31,180,295		31,520,643	
2. 商品売上高		3,196,011	34,376,306	3,444,298	34,964,942
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 製品・半製品期首たな 卸高		1,373,720		1,463,915	
2. 他勘定よりの振替高	※1	21,831		—	
3. 当期製品・半製品製造 原価		11,812,173		12,088,536	
合計		13,207,725		13,552,451	
4. 他勘定への振替高	※2	232,750		189,511	
5. 製品・半製品期末たな 卸高		1,463,915		1,676,715	
製品売上原価		11,511,059		11,686,224	
6. 商品期首たな卸高		413,144		566,222	
7. 合併による商品受入高		204,698		—	
8. 当期商品仕入高		2,414,253		2,548,352	
9. 輸出諸掛		63,915		65,377	
10. 他勘定よりの振替高	※3	161		1,575	
合計		3,096,174		3,181,528	
11. 他勘定への振替高	※4	136,369		94,027	
12. 商品期末たな卸高		566,222		533,960	
商品売上原価		2,393,582	13,904,642	2,553,539	14,239,764
支払ロイヤリティー			21,671		57,411
返品調整引当金繰入額		194,900		199,500	
返品調整引当金戻入額		164,800	30,100	194,900	4,600
売上原価合計			13,956,413		14,301,776
売上総利益			20,419,893		20,663,166
			40.6		40.9
			59.4		59.1
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		2,131,327		2,320,635	
2. 販売報償金		996,596		1,001,527	
3. 荷造・運搬費		925,198		1,269,849	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
4. 広告宣伝費		2,590,549		2,812,841			
5. 報酬・給料及び諸手当		2,507,563		2,753,824			
6. 賞与引当金繰入額		471,065		477,659			
7. 退職給付費用		143,105		182,886			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		54,680		—			
9. 減価償却費		539,214		527,466			
10. 研究開発費	※5	1,825,815		1,620,774			
11. その他		3,306,409	15,491,526	45.1	3,445,593	16,413,059	46.9
営業利益			4,928,366	14.3		4,250,107	12.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※6	15,728			12,231		
2. 有価証券利息		18,104			30,333		
3. 受取配当金	※6	309,077			318,146		
4. 受取賃貸料	※6	88,978			—		
5. 受取受託手数料	※6	92,524			71,438		
6. その他	※6	77,456	601,869	1.8	230,107	662,257	1.9
V 営業外費用							
1. たな卸資産廃棄損		277,174			126,278		
2. 寄附金	※6	82,711			—		
3. 賃貸資産管理費		106,704			94,985		
4. その他		90,748	557,338	1.6	154,127	375,391	1.1
経常利益			4,972,896	14.5		4,536,973	13.0
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		42,121			662		
2. 固定資産売却益	※7	884			621		
3. 投資有価証券売却益		51,473	94,479	0.3	—	1,284	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
<b>VII 特別損失</b>							
1. 固定資産売却損	※8	17,932			40		
2. 固定資産除却損	※9	130,374			13,560		
3. 減損損失	※10	—			45,042		
4. 投資有価証券売却損		939			520		
5. 投資有価証券評価損		40			9,401		
6. 関係会社株式売却損		280,000			—		
7. 関係会社株式評価損		449,910			—		
8. 役員退職慰労金		—			115,553		
9. 契約解除損失		—	879,198	2.6	56,512	240,631	0.7
税引前当期純利益			4,188,178	12.2		4,297,626	12.3
法人税、住民税及び事業税		1,430,138			1,729,847		
法人税等調整額		3,694	1,433,833	4.2	△77,553	1,652,293	4.7
当期純利益			2,754,345	8.0		2,645,333	7.6
前期繰越利益			664,423			806,097	
合併による関係会社株式消却損			87,091			—	
中間配当額			603,087			723,628	
当期未処分利益			2,728,588			2,727,803	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,929,218	74.9	8,989,237	73.7
II 労務費		1,159,009	9.7	1,164,964	9.5
III 経費		1,828,693	15.4	2,043,455	16.8
(外注加工費)		(670,304)		(794,026)	
(租税公課)		(57,852)		(54,848)	
(減価償却費)		(539,135)		(576,144)	
(賃借料)		(16,994)		(22,651)	
(その他)		(544,407)		(595,783)	
当期総製造費用		11,916,921	100.0	12,197,657	100.0
期首仕掛品たな卸高		84,096		94,987	
合計		12,001,018		12,292,645	
他勘定への振替高	※1	93,856		86,219	
期末仕掛品たな卸高		94,987		117,890	
当期製品・半製品製造 原価		11,812,173		12,088,536	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※ 原価計算の方法 加工費工程別組別実際総合原価計算	※ 原価計算の方法 同左
※1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	※1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
貯蔵品 58,539千円 製造経費 10,990 たな卸資産廃棄損 13,802 その他 10,524 <hr/> 合計 93,856	貯蔵品 56,775千円 製造経費 10,588 たな卸資産廃棄損 13,355 その他 5,499 <hr/> 合計 86,219

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			2,728,588		2,727,803
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮記帳積立金 取崩額		1,163	1,163	1,419	1,419
合計			2,729,752		2,729,222
III 利益処分量					
1. 配当金		723,655		723,601	
2. 役員賞与金		100,000		100,000	
(うち監査役賞与金)		(6,000)		(6,000)	
3. 別途積立金		1,100,000	1,923,655	1,100,000	1,923,601
IV 次期繰越利益			806,097		805,621
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			9		44
II その他資本剰余金処分量			—		—
III その他資本剰余金次期繰 越額			9		44

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、資本の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。	同左
(3) 返品調整引当金	商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。	同左
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成17年7月1日より、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を新設いたしました。本制度新設に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本制度新設に伴い増加した部分に係る未認識過去勤務債務については、7年定額法により費用処理しております。</p> <p>当期における損益に与えている影響額は66,465千円であり、売上原価および販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金	<p>役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成17年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年6月24日に役員退職慰労金が廃止されました。</p>	<p>平成17年6月24日開催の定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>(追加情報) 従来、当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上していましたが、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金は全額取崩すとともに、功労加算金部分を合算して「長期未払金」に振替えております。 なお、この変更による損益に与える影響は、当該功労加算金部分115,553千円であり、特別損失に計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は45,042千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に係る会計基準) 従来、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上していましたが、当事業年度より、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日)を適用し、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、資本の部に計上しております。 これにより経常利益および税引前当期純利益は5,200千円増加しております。 なお、平成18年3月30日付けで同適用指針が公表されたことから、当下半期より同適用指針を適用しております。 従って、当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益は2,766千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————  —————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」は営業外収益の総額の100の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度は営業外収益の「その他」に417千円含まれております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払利息」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することといたしました。 なお、当事業年度は営業外費用の「その他」に1,693千円含まれております。</p> <p>3. 「寄附金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に32,331千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」は資産の総額の100の1以下となったため、一括掲記することといたしました。 なお、当事業年度は投資その他の資産の「その他」に377,852千円含まれております。</p> <p>2. 「長期未払金」は負債及び資本の合計額の100の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度は流動負債の「その他」に52,400千円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100の10以下となったため、一括掲記することといたしました。 なお、当事業年度は営業外収益の「その他」に52,472千円含まれております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「寄附金」は営業外費用の総額の100の10以下となったため、一括掲記することといたしました。 なお、当事業年度は営業外費用の「その他」に25,817千円含まれております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,881千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44,459</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,895</td> </tr> </table>	建物	249,881千円	構築物	20,695	機械及び装置	44,459	土地	785,858	合計	1,100,895	<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,881千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44,459</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,895</td> </tr> </table>	建物	249,881千円	構築物	20,695	機械及び装置	44,459	土地	785,858	合計	1,100,895
建物	249,881千円																				
構築物	20,695																				
機械及び装置	44,459																				
土地	785,858																				
合計	1,100,895																				
建物	249,881千円																				
構築物	20,695																				
機械及び装置	44,459																				
土地	785,858																				
合計	1,100,895																				
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">81,969,700株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,134,606株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	81,969,700株	発行済株式総数	普通株式	24,134,606株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">81,969,700株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,134,606株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	81,969,700株	発行済株式総数	普通株式	24,134,606株								
授権株式数	普通株式	81,969,700株																			
発行済株式総数	普通株式	24,134,606株																			
授権株式数	普通株式	81,969,700株																			
発行済株式総数	普通株式	24,134,606株																			
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,771株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,558株であります。</p>																				
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は317,078千円であります。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は723,550千円であります。</p>																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">21,831千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,831</td> </tr> </table>	商品	21,831千円	合計	21,831	<p>※1. _____</p>														
商品	21,831千円																		
合計	21,831																		
<p>※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">62,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">150,767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,750</td> </tr> </table>	販売促進費	62,543千円	たな卸資産廃棄損	150,767	その他	19,439	合計	232,750	<p>※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">98,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">74,903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,511</td> </tr> </table>	販売促進費	98,843千円	たな卸資産廃棄損	74,903	その他	15,764	合計	189,511		
販売促進費	62,543千円																		
たな卸資産廃棄損	150,767																		
その他	19,439																		
合計	232,750																		
販売促進費	98,843千円																		
たな卸資産廃棄損	74,903																		
その他	15,764																		
合計	189,511																		
<p>※3. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161</td> </tr> </table>	原材料	161千円	合計	161	<p>※3. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,575</td> </tr> </table>	原材料	842千円	貯蔵品	732	合計	1,575								
原材料	161千円																		
合計	161																		
原材料	842千円																		
貯蔵品	732																		
合計	1,575																		
<p>※4. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">85,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">19,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">21,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,369</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	85,143千円	販売促進費	19,042	製品	21,831	その他	10,352	合計	136,369	<p>※4. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">18,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">45,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,027</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	18,463千円	販売促進費	45,796	その他	29,767	合計	94,027
たな卸資産廃棄損	85,143千円																		
販売促進費	19,042																		
製品	21,831																		
その他	10,352																		
合計	136,369																		
たな卸資産廃棄損	18,463千円																		
販売促進費	45,796																		
その他	29,767																		
合計	94,027																		
<p>※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,825,815千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,620,774千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																		
<p>※6. 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">298,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">74,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取受託手数料</td> <td style="text-align: right;">91,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寄附金</td> <td style="text-align: right;">74,320</td> </tr> </table>	受取配当金	298,043千円	受取賃貸料	74,825	受取受託手数料	91,097	寄附金	74,320	<p>※6. 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">295,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">98,200</td> </tr> </table>	受取配当金	295,906千円	その他営業外収益	98,200						
受取配当金	298,043千円																		
受取賃貸料	74,825																		
受取受託手数料	91,097																		
寄附金	74,320																		
受取配当金	295,906千円																		
その他営業外収益	98,200																		
<p>※7. 固定資産売却益は、車輛及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>※7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621</td> </tr> </table>	機械及び装置	5千円	車輛及び運搬具	616	合計	621												
機械及び装置	5千円																		
車輛及び運搬具	616																		
合計	621																		

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">14,343千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">787</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">2,714</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,932</td></tr> </table> <p>※9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,167千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,737</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,335</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">98,997</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,340</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,374</td></tr> </table> <p>※10. _____</p>	建物	14,343千円	構築物	787	工具器具及び備品	88	借地権	2,714	合計	17,932	建物	5,167千円	構築物	796	機械及び装置	18,737	車輛及び運搬具	4,335	工具器具及び備品	98,997	ソフトウェア	2,340	合計	130,374	<p>※8. 固定資産売却損は、車輛及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">9,806千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,573</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,101</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,560</td></tr> </table> <p>※10. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。その結果、将来の用途が定まっていない上記遊休土地について、市場価額が取得価額に対して著しく下落しているため、当該下落額を減損損失（45,042千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却価額を使用しております。</p>	建物	9,806千円	構築物	44	機械及び装置	1,573	車輛及び運搬具	35	工具器具及び備品	2,101	合計	13,560	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大阪府高槻市
建物	14,343千円																																										
構築物	787																																										
工具器具及び備品	88																																										
借地権	2,714																																										
合計	17,932																																										
建物	5,167千円																																										
構築物	796																																										
機械及び装置	18,737																																										
車輛及び運搬具	4,335																																										
工具器具及び備品	98,997																																										
ソフトウェア	2,340																																										
合計	130,374																																										
建物	9,806千円																																										
構築物	44																																										
機械及び装置	1,573																																										
車輛及び運搬具	35																																										
工具器具及び備品	2,101																																										
合計	13,560																																										
用途	種類	場所																																									
遊休資産	土地	大阪府高槻市																																									

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	14,896	3,662	11,234	車両及び運搬具	23,238	7,321	15,916
工具器具及び備品	245,627	174,753	70,874	工具器具及び備品	149,290	115,980	33,309
合計	260,524	178,415	82,109	合計	172,528	123,302	49,225
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			40,048千円	1年以内			25,041千円
1年超			42,060	1年超			24,183
合計			82,109	合計			49,225
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			82,811千円	支払リース料			40,985千円
減価償却費相当額			82,811千円	減価償却費相当額			40,985千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,900,455	5,405,232	2,504,777	3,658,144	6,005,722	2,347,577

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
245,823千円	243,382千円
未払事業税	未払事業税
55,635千円	90,645千円
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
46,888千円	44,424千円
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労金
253,360千円	282,113千円
土地評価損	土地評価損
100,752千円	100,752千円
退職給付引当金	退職給付引当金
103,611千円	104,736千円
その他	減損損失
189,483千円	18,305千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
995,555千円	1,087,752千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△227,029千円	△527,435千円
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
△21,838千円	△20,866千円
その他	その他
△9,045千円	△2,351千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△257,913千円	△550,654千円
繰延税金資産純額	繰延税金資産の純額
737,642千円	537,097千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.64	40.64
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.65	1.66
関係会社株式評価損	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
4.37	△ 0.40
税額控除項目	税額控除項目
△ 5.97	△ 3.83
被合併会社の繰越欠損金使用額	その他
△ 6.62	0.38
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.17	38.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
34.24	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,591円85銭	1株当たり純資産額 1,654円12銭
1株当たり当期純利益 110円03銭	1株当たり当期純利益 105円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,754,345	2,645,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	100,000	100,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(100,000)	(100,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,654,345	2,545,333
期中平均株式数(千株)	24,123	24,120

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、資本効率の向上および今後の経営環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行をはかるため、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付けによる取得</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式会社</p> <p>(3) 取得する株式の総数 700,000株(上限)</p> <p>(4) 取得価額の総額 20億円(上限)</p> <p>(5) 取得の時期 平成18年5月18日から平成18年8月31日</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)メディセオ・パルタックホールディングス	450,000	856,800
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	650	845,000
		大日本印刷(株)	260,000	553,800
		長谷川香料(株)	254,600	467,191
		イオン(株)	25,017	71,425
		いちよし証券(株)	30,000	68,100
		高砂香料工業(株)	113,000	67,687
		(株)ツルハホールディングス	6,000	30,420
		(株)ファミリーマート	7,900	29,151
		(株)サークルKサンクス	9,856	28,090
		その他 (25銘柄)	198,889	167,252
		計	1,355,912	3,184,917

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	オリックス(株) コマーシャルペーパー	1,000,000	999,673
		ダイヤモンドリース(株) 短期社債 (コ マーシャルペーパー)	1,000,000	999,610
		みずほ証券(株) 短期社債 7 T回 (コマー シャルペーパー)	500,000	499,920
		フォレスト・コーポレーション東京支店 コマーシャルペーパー	500,000	499,896
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・イ ンク 第6回円貨社債	400,000	400,126
		(株)三菱東京UFJ銀行 第62回無担保社 債	200,000	200,008
		Kajima Europe B.V. ユーロ円建固定利 付債	200,000	200,000
		Tokyo Leasing Co.,Ltd ユーロ円債	200,000	200,000
		政府保証第117回預金保険機構債券	200,000	199,980
		政府保証第57回預金保険機構債券	200,000	199,870
		Chubu Electric Power Co., Inc (Series 32) ユーロ円建固定利付債	200,000	199,780

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	Mitsubishi Securities International plc Credit Linked Notes due July 2006	200,000	199,020
		小計	4,800,000	4,797,883
投資有価証券	その他有価証券	京都府平成14年度第3回公募公債	400,000	395,496
		東京都公募公債 (5年) 第12回	300,000	295,371
		札幌市平成15年度第1回公募公債 (5年)	250,000	245,947
		第8回川崎市5年公募公債	250,000	245,325
		政府保証第61回預金保険機構債券	200,000	199,663
		第8回トヨタファイナンス㈱社債	200,000	199,162
		第19回国民生活債券	200,000	199,123
		政府保証第74回預金保険機構債券	200,000	199,058
		三井住友海上火災保険㈱ 第1回無担保社債	200,000	198,969
		ヘリウム・キャピタル・リミテッド・シリーズ#43 変動利付債	200,000	198,800
		シービーオー・オール・ジャパン特定目的会社 第1回B号特定社債	200,000	198,646
		Zest Investments II ユーロ円建マネーゲド型シンセティックCDO債	200,000	198,360
		第160回しんきん中金債券 (5年)	200,000	198,270
		Toyota Finance Corporation ユーロ円建固定利付債	200,000	198,200
		第3回農林漁業金融公庫債券	200,000	198,194
		第5回首都高速道路債券	200,000	197,724
		神奈川県第5回5年公募公債	200,000	197,720
		第19回中小企業債券	200,000	197,505
		第21回国民生活債券	200,000	197,486
		第4回独立行政法人福祉医療機構債券	200,000	197,452
		第7回国際協力銀行債券	200,000	197,338
		政府保証第133回預金保険機構債券	200,000	196,520
		神奈川県第15回5年公募公債	200,000	196,100
北九州市平成16年度第1回公債	200,000	195,884		
平成16年度第7回千葉県公募公債	200,000	195,702		
静岡県平成17年度第3回公募公債 (5年)	200,000	193,680		

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	仙台市平成16年度第1回公募公債	150,000
		川崎市平成17年度第1号5年公債	150,000
		小計	5,900,000
計		10,700,000	10,622,093

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	2,001,106,947
		(債権信託受益権) 三井住友銀リース(株) リース債権信託 受益権	200,000,000
		(株)オージック リース債権信託受益権	200,000,000
		小計	2,401,106,947
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ドイチェ・円ポートフォリオ ドイ チェ・マネープラス	99,500
		その他（1銘柄）	42,000
		(債権信託受益権) (株)セントラルファイナンス 第4回 オートローン債権信託受益権 R号優 先受益権	200,000,000
		(投資事業有限責任組合) バイオフィロンティア・グローバル	1
		小計	200,141,501
計		2,601,248,448	3,710,946

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,871,393	269,591	23,261	14,117,723	8,001,574	408,078	6,116,149
構築物	692,344	—	436	691,907	532,885	19,036	159,022
機械及び装置	5,037,880	483,699	68,225	5,453,354	3,880,422	334,354	1,572,932
車輛及び運搬具	185,562	—	7,333	178,228	141,526	16,424	36,702
工具器具及び備品	2,114,233	155,386	66,538	2,203,081	1,807,665	143,033	395,416
土地	1,823,328	—	45,042 (45,042)	1,778,286	—	—	1,778,286
建設仮勘定	—	1,473,626	366,233	1,107,393	—	—	1,107,393
有形固定資産計	23,724,742	2,382,304	577,070	25,529,976	14,364,074	920,927	11,165,902
無形固定資産							
商標権	12,148	500	—	12,648	6,271	1,243	6,377
実用新案権	2,500	—	—	2,500	2,500	250	—
ソフトウェア	1,467,211	104,613	—	1,571,824	1,082,296	190,256	489,528
電話加入権	15,489	—	—	15,489	—	—	15,489
その他	25,882	14,252	25,445	14,689	—	—	14,689
無形固定資産計	1,523,231	119,365	25,445	1,617,151	1,091,067	191,750	526,084
長期前払費用	432,802 (11,570)	30,954 (18,882)	90,143 (19,157)	373,613 (11,295)	293,655	41,941	79,958 (11,295)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
機械及び装置	福崎工場ペーパー関連製造設備	270,298
建設仮勘定	開発研究棟建設工事	1,103,024

2. 当期償却額は、次のとおり配賦計上しております。

製造経費	576,144千円
販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)	528,710千円
営業外費用	49,764千円
計	1,154,619千円

3. 土地の「当期減少額」欄の( )内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用の( )内の金額は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		11,394,817	—	—	11,394,817
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(24,134,606)	(—)	(—)	(24,134,606)
	普通株式 (千円)	11,394,817	—	—	11,394,817
	計 (株)	(24,134,606)	(—)	(—)	(24,134,606)
	計 (千円)	11,394,817	—	—	11,394,817
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	11,235,159	—	—	11,235,159
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 2 (千円)	9	34	—	44
	計 (千円)	11,235,169	34	—	11,235,203
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	562,633	—	—	562,633
	(任意積立金)				
	退職給与積立金 (千円)	457,000	—	—	457,000
	固定資産圧縮記帳積立 金 (注) 3 (千円)	33,062	—	1,163	31,898
	別途積立金 (注) 3 (千円)	11,800,000	1,100,000	—	12,900,000
	計 (千円)	12,852,695	1,100,000	1,163	13,951,531

- (注) 1. 当期末における自己株式数は14,558株であります。  
 2. 当期増加額は自己株式の処分によるものであります。  
 3. 当期増加額および当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	128,770	3,714	14,676	1,383	116,424
賞与引当金	604,881	598,874	604,881	—	598,874
返品調整引当金	194,900	199,500	—	194,900	199,500
役員退職慰労引当金	623,426	—	623,426	—	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,034千円、破産債権の最後配当受取による戻入額49千円、個別引当額の見直しによる戻入額300千円であり  
 ます。  
 2. 返品調整引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,634
預金の種類	
当座預金	2,467,362
普通預金	29,466
別段預金	523
普通貯金	6,250
計	2,503,603
合計	2,507,237

② 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株) JTBトラベランド	8,267
合計	8,267

ロ. 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年4月満期	2,730
平成18年5月満期	3,864
平成18年6月満期	1,673
合計	8,267

③ 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱バルタック	1,531,714
中央物産㈱	359,813
㈱エス・ブイ・デー	235,471
㈱東京堂	189,996
PT MANDOM INDONESIA Tbk	183,600
その他	893,089
合計	3,393,685

ロ. 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12}$
3,592,245	36,574,718	36,773,278	3,393,685	91.5	1.1ヵ月

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額 (千円)
頭髪用化粧品	10,195
皮膚用化粧品	151,468
その他化粧品	103,767
その他	268,529
合計	533,960

⑤ 製品

区分	金額 (千円)
頭髪用化粧品	958,436
皮膚用化粧品	530,294
その他化粧品	180,152
その他	7,461
合計	1,676,345

## ⑥ 半製品

区分	金額 (千円)
その他	369
合計	369

## ⑦ 原材料

区分	金額 (千円)
主要原材料	
香料	3,292
アルコール	1,899
プロペラントガス	8,123
ブチレングリコール	795
グリセリン	1,061
その他	63,437
小計	78,610
補助材料	
容器	31,385
キャップ	31,153
その他	272,515
小計	335,054
合計	413,665

## ⑧ 未着品

区分	金額 (千円)
原材料	19,231
合計	19,231

## ⑨ 仕掛品

区分	金額 (千円)
頭髪用化粧品	52,798
皮膚用化粧品	58,351
その他化粧品	2,804
その他	3,936
小計	117,890

⑩ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
販促用物品	18,248
その他	6,010
合計	24,258

⑪ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)ピアセラボ	215,860
(株)ギノージャパン	100,000
(株)ビューコス	100,000
(株)マンダムビジネスサービス	13,920
PT MANDOM INDONESIA Tbk	3,658,144
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	460,039
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	329,364
MANDOM KOREA CORPORATION	628,949
MANDOM TAIWAN CORPORATION	174,699
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	119,127
MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.	91,612
SUNWA MARKETING CO., LTD.	65,052
合計	5,956,771

負債の部

① 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大日本印刷(株)	432,595
日本アルコール販売(株)	32,369
伊藤製油(株)	2,203
(株)細川洋行	426
合計	467,595

ロ. 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年4月満期	121,216
平成18年5月満期	110,839
平成18年6月満期	235,538
合計	467,595

② 買掛金

相手先	金額 (千円)
大日本印刷株	235,671
株吉野工業所	65,301
武内プレス工業株	59,901
中山市麗達精細化工有限公司	46,787
株ビューコス	43,332
その他	438,482
合計	889,476

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.mandom.co.jp>)

また、平成18年6月23日開催の第89期定時株主総会において、電子公告制度を採用する定款の一部変更を決議いたしました。ただし電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第89期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年1月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年5月18日 至 平成18年5月31日）平成18年6月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンダムの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンダムの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。